

令和 4 年度

**事業計画並びに
一般会計及び生活福祉資金会計
資金収支予算書**

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

目 次

■令和4年度事業方針	1
■新規・重点事項	3
■事業実施計画	
I 地域共生社会の実現	15
I-1 地域福祉の基盤強化	15
1 小地域福祉活動を基盤とした地域づくりの拡充	
2 住民活動と専門職・組織の連携・協働の推進	
3 地域福祉の中核となる市町村社協への支援	
I-2 相談支援体制の強化	19
1 生活困窮者の支援の取組みの強化	
2 権利擁護の仕組みの充実	
II 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成	25
II-1 人材確保の推進	25
1 多様な人材確保の実現及びきめ細やかな支援の実施	
2 次世代へのアプローチの強化による福祉人材の確保	
II-2 人材育成・定着の推進	28
1 社会福祉施設職員等の資質向上	
2 介護支援専門員の養成と資質の向上	
III 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開	30
III-1 広域的な取組の推進	30
1 地域における公益的な取組を中心とした展開の促進	
III-2 法人・施設・団体等の活動支援	31
1 市町村社協連絡会の運営	
2 民生委員・児童委員活動等への支援	
3 社会福祉施設種別協議会の活動支援	
4 法人機能の強化支援	
5 社会福祉活動者・福祉団体等の支援	
III-3 災害時対応の強化	35
1 災害時相互支援体制の構築	
2 災害発生時の応急対策・復旧対策の取組み	
3 県社協における災害時体制の整備	
IV 基金の運営と助成による支援	37
V 事業展開に向けた組織基盤の強化	37
1 役員会の円滑な運営	
2 社会福祉総合センターの管理運営	
3 組織基盤の強化	
■中期ビジョンアクションNO一覽	41

■令和4年度資金収支予算書

令和4年度一般会計及び生活福祉資金会計資金収支予算総括表 45

<一般会計> 49

(1) 社会福祉事業区分 55

(2) 公益事業区分 77

(3) 収益事業区分 97

<生活福祉資金会計> 103

(1) 生活福祉資金会計 105

(2) 生活福祉資金貸付事務費会計 107

(3) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 109

(4) 臨時特例つなぎ資金会計 110

(5) 埼玉県障害者福祉資金会計 112

(6) 埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計 113

令和4年度 事業方針

1 基本的考え方

令和2年から続く新型コロナウイルス感染症の拡大により、未だに社会生活は多くの制約を受けている。とりわけ、医療従事者や福祉関係者等のエッセンシャルワーカーは、感染防止対策に配慮しつつ、現場の最前線で全力を尽くしている。

長期化するコロナ禍の影響により、生活困窮や社会的孤立などの福祉課題は深刻さを増しており、迅速な対応が求められている。本会ではこうした課題への対応とともに、今後の社会を担う子どもたちの成長や未来の応援に力を入れて取り組んでいく。

本会では、令和元年度に策定した「中期ビジョン」に基づき、「誰一人取り残さない埼玉の地域共生社会の実現」を目指し、5年間で重点的に取り組む事項として4つの柱をまとめ取り組んでいるが、中間期の3年目となる令和4年度は、ビジョンの見直しを行っていく。福祉人材の不足、高齢者や障害者への虐待、災害時の対応など、既存の諸課題に対して取り組むとともに、コロナ禍をはじめとする社会情勢の変化や事業の取組状況等を踏まえ見直しを図ることで、課題解決に向け着実に歩んでいきたい。

また、各種事業の実施においては、引き続き感染拡大防止策を講じる他、オンラインによる会議や研修における動画配信の活用など、創意工夫を重ねていく。

埼玉県社会福祉協議会 中期ビジョン（令和2年度～6年度）

～誰一人として取り残さない埼玉の地域共生社会を実現を目指して～

SDGs（持続可能な開発目標）の理念を踏まえ令和2年を始期とした5年間で我々が重点的に取り組むべき施策や方向性を定めたもの。

I 地域共生社会の実現

- I-1 地域福祉の基盤強化
- I-2 相談支援体制の強化

II 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

- II-1 人材確保の推進
- II-2 人材育成・定着の推進

III 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

- III-1 広域的な取組の推進
- III-2 法人・施設の活動支援
- III-3 災害時対応の強化

IV 事業展開に向けた基盤の強化

2 重点課題への主な取組

(1) 地域共生社会の実現

孤立しがちなヤングケアラー支援のため、関係機関とのネットワーク構築や連携の強化により、市町村地域におけるヤングケアラーの早期発見や支援体制づくりを推進する。また、子ども食堂応援基金をリニューアルし、子ども食堂等の子どもの居場所づくりに加え、困難を抱える子どもたちを支える活動を応援していく。

困窮者等の支援においては、コロナ禍により困窮者が増加する状況を踏まえ、県内社会福祉法人による相談支援、生活福祉資金貸付制度、生活困窮者自立支援制度による切れ目ない支援を推進する。また、経済的な理由から進学を断念することがないように、高校や大学等の授業料や通学費用などを貸付ける教育支援資金の活用促進にも力を入れていく。

権利擁護相談については、中核機関受託社協等連絡会議の運営や法人後見の推進など、取組の強化を図る。

(2) 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

エリア担当者による事業所訪問・求職者発掘により、地域性に合わせたマッチング支援を行うとともに、就職フェアや地域ニーズに即した地域就職相談会の実施等により求人・求職支援を行う。また、初めて介護職に就職する方や潜在有資格者の復職に係る費用、福祉資格取得のための修学資金の貸付等を行い、福祉業界への就職を促す。

このほか、福祉現場のニーズに沿った研修や、介護援専門員の養成などを通じて、福祉を支える人材の育成と定着に努める。

(3) 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

災害初動時に、市町村災害ボランティアセンターの迅速な設置・運営を支援する支援チームの人数の拡大を図るとともに、関係団体・機関と災害ボランティアセンターの運営支援に関する協議を行うネットワーク会議を実施する。

また、各種別協議会の災害支援体制の構築、災害派遣福祉チーム（DWA T）の機能強化を複合的に進め、災害発生時に迅速に対応するための体制づくり推進する。

(4) 事業展開に向けた組織基盤の強化

新規開設施設や介護保険事業所等に向けて、本会事業のPRを行い、新規会員の入会を促進する。

また、職員の研修受講機会の拡大やOJTの強化、部門横断的な相談事例検討会などを通じて、職員育成と組織内連携の強化を図る。

新規・重点事項

令和4年度事業計画 新規・重点事業

I 地域共生社会の実現

1 地域福祉の基盤強化

(1) 【新規】地域でまるとヤングケアラー支援体制整備事業

関係機関のネットワークの構築、連携強化により、市町村地域におけるヤングケアラーの早期発見や支援体制づくりを推進する。

① ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営

- ア ヤングケアラー支援コーディネーター配置
- イ 支援体制構築の手引き作成
- ウ 行政、社協、民間支援団体相談支援
- エ ヤングケアラー支援推進協議会
〔構成員〕
行政、社協、教育委員会、民間支援団体等
⇒相談体制やサービス提供体制などを検討
- オ 全体会
⇒協議会の進捗状況報告

協議会イメージ



② ピアサポート等相談見守り体制づくり

相談対応を行う団体とケースの共有、助言

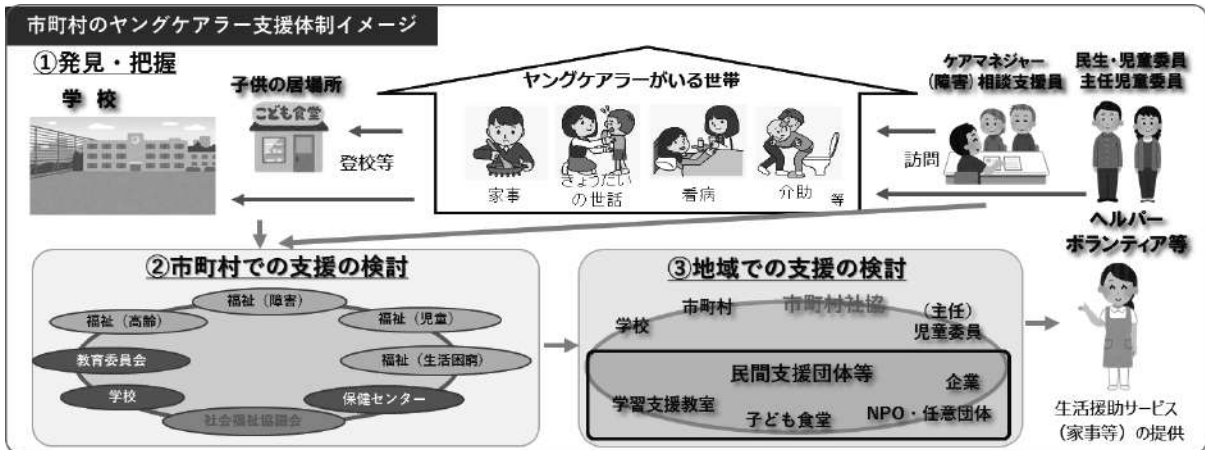
③ ヤングケアラーの早期発見・把握の体制づくり

地域でヤングケアラーを発見し、支援へのつなぎ役を育成

【モデル市町村社協への助成事業】

(ひまわり基金を活用)

支援に取り組む市町村社協に対し活動助成を行い、当該市町村地域での支援事業展開と普及を図る。
助成額上限50万円×5社協



(2) 子ども食堂（子どもの居場所づくり）の推進

【新規】こども食堂応援基金のリニューアル

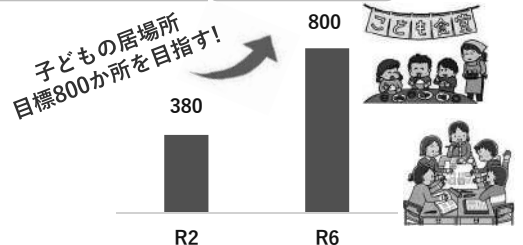
① 現状と課題

- ・ コロナ禍による子どもの孤立の深刻化
- ・ ヤングケアラーなど新たな社会課題の顕在化
- ・ SDGs推進による企業や個人の社会貢献への関心の高まり

② 名称変更 【新名称】 こども食堂・未来応援基金

③ 基金用途

個人や企業の“支援したい”思いを受け止め、支援の輪を広げるとともに、子ども食堂等、これまでの子どもの居場所づくりの拡充に加え、困難を抱える子どもたちを支える活動を応援する。



2 生活困窮者への支援

(1) 生活福祉資金等の貸付と相談機能の充実

① 通常貸付

世帯自立を図るため、相談支援とあわせて必要な資金の貸付を行う。特に、新型コロナウイルス感染症に伴う特例貸付を受け終えた世帯の中には、引き続き、通常貸付が必要な世帯があると想定されるため、貸付枠を増やす。これを受け、市町村社協へ十分な事務費を配分し、相談窓口体制の充実を図る。

また、進学を希望する子どもが経済的理由により進学を断念することがないよう、教育支援資金の貸付枠を増やし、周知強化により貸付を促進する。

【令和4年度貸付枠】

※ () 内は令和3年度予算

資金種類	貸付枠	
総合支援資金	130件 (19件)	166,000千円 (14,900千円)
福祉費	120件 (100件)	116,100千円 (100,100千円)
緊急小口資金	340件 (170件)	34,000千円 (17,000千円)
教育支援資金	270件 (135件)	315,900千円 (157,950千円)
不動産担保型生活資金	60件 (58件)	99,840千円 (94,536千円)
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	88件 (86件)	97,963千円 (95,870千円)
埼玉県障害者福祉資金	2件 (2件)	10,000千円 (10,000千円)
臨時特例つなぎ資金	2件 (2件)	200千円 (200千円)
計	1,006件 (572件)	840,003千円 (590,656千円)

【教育支援資金周知チラシ】

将来の夢に向かって進学する方を選びます！
教育支援資金貸付のご案内

進学したいけど 学費が不安... 貸付金の申込み 間に合わなかった

高校、専門学校、大学に進学する費用を無償で貸付します（返済等は各自負担）

対象世帯
住所が本市で、世帯収入が年250万円未満の世帯、7歳以下の児童5名以下、世帯員が世帯主となる世帯、世帯主が世帯収入を申告している世帯に限り対象となる世帯（世帯収入が250万円を超える世帯は対象外）

対象となる学校と借付事由

対象となる学校	借付事由	借付限度額	返済方法
① 高等学校	授業料	25,000円	返済不要
② 高等学校	授業料以外の費用	25,000円	返済あり
③ 短大・大学	授業料等の全額	80,000円	返済あり
④ 大学	授業料等の全額	80,000円	返済あり

借付限度額は20万円以内
※1回あたり借付額は5万円以内、借付総額は200万円以内
※返済は貸付した額を返済していき、返済済みの額は返金しなくてよい

その他、申込時に確認する必要があること

① 借付する本人が貸付の申し込み（借入人）、貸付の申請センター（窓口）が貸付を受けること
② 借付の申し込みは貸付の申請センター（窓口）に提出する必要がある
③ 借付の申し込みは貸付の申請センター（窓口）に提出する必要がある
④ 借付の申し込みは貸付の申請センター（窓口）に提出する必要がある
⑤ 借付の申し込みは貸付の申請センター（窓口）に提出する必要がある

※1 4月6日までに申し込み、貸付は5月以降、5月以降に返済する世帯は貸付の申請センター、貸付の申請センター、貸付の申請センターに提出する必要がある
※2 借付の申し込みは貸付の申請センター（窓口）に提出する必要がある
※3 借付の申し込みは貸付の申請センター（窓口）に提出する必要がある
※4 借付の申し込みは貸付の申請センター（窓口）に提出する必要がある

社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会

※受付期間が令和4年6月末まで延長された特例貸付の貸付枠は、上記とは別に補正予算にて対応する。

② 特例貸付の適正な債権管理の遂行

膨大な申請数が予想される貸付金償還免除や、令和5年1月に開始される償還に向け、償還管理体制を整備し、借受人への周知や相談支援を行う。

また、償還困難者への償還免除等を迅速かつ適正に行う。

【令和4年度業務スケジュール】

実施区分	実施項目	対象者	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1	据置期間延長	借受人全体										
2	償還案内			同時送付								
3	免除申請の案内											
4	免除申請受付	免除申請者										
5	免除申請審査・決定・入力											
6	不備照会											

(2) 生活困窮者自立支援制度の推進

① 町村部における自立相談支援事業等の実施

生活困窮者自立支援法に基づく県の公募事業（町村部の自立相談支援、家計改善支援、一時生活支援等）へ参加し、困窮されている方の自立に向けた支援を実施。

- ・相談窓口7か所
（23町村対象。県社会福祉士会とのコンソーシアムにより実施）

② 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援

- ・受託社協連絡会議（2回）
- ・新任支援員研修（2日）、現任支援員研修（1日）※県の企画・運営に協力して実施

※（ ）内は令和2年度実績

≪目標≫ 町村部の新規支援件数

相談受付件数	1,225件 (2,374件)
家計改善支援事業 相談受付件数	100件 (56件)

(3) 社会福祉法人による地域公益活動の推進

① 彩の国あんしんセーフティネット事業

現物給付を伴う相談支援に加え、自立相談支援機関や市町村社協等へ食料を送付し、逼迫した状況の困窮世帯へ提供。

- ≪目標≫ 相談支援400件（218件） 現物給付350件（149件）
- ≪計画≫ 食料支援 3回（レトルト食品等約20,000食）

【新規】困窮する子育て世帯へ文房具の配付

学習支援教室やフードパントリーを利用する困窮する子育て世帯に対し、学習に必要な文房具を配付し、学びを応援。併せて、各事業を周知し、支援が必要な方に情報を届ける。



現物給付の食料を購入する様子

※（ ）内は令和2年度実績

② 就労支援事業

働くことに課題を抱えている相談者の状況や希望に合わせて、社会福祉法人が働く場と相談の場を提供し、自立に向けた支援を実施。

特に、コロナ禍で施設内への相談者の受け入れが困難な中、施設外における支援の検討等、感染防止を図りながら事業を推進する。

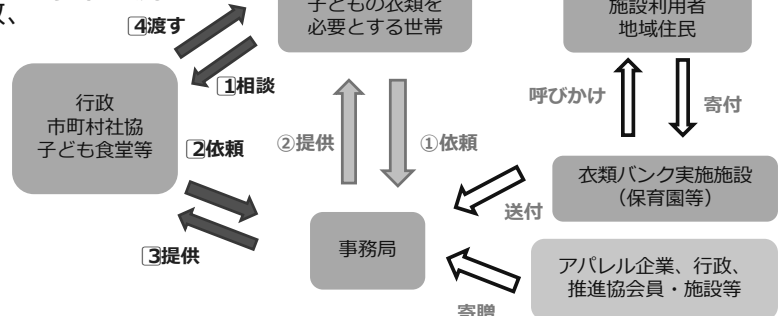
- ≪目標≫ 登録施設数 40施設（35施設） 支援件数40件（7件）

③ 衣類バンク事業

保育園等本事業実施施設の近隣住民や行政、企業等から寄付・寄贈いただいた衣類を子どもの衣類を必要とする世帯に無償で届ける。

- ≪目標≫ 実施施設50施設（37施設）
支援件数200件（186件）

<事業の流れ>



④ セブン-イレブン商品寄贈SAITAMAプロジェクトへの協力

セブン-イレブン・ジャパンの改装等店舗が所有する物品を生活困窮者の支援や子ども食堂等の運営団体等への提供に向けた調整を行う。

【受け入れた施設・市町村社協からの声】

- ・お困りの世帯に直接お渡しできた
- ・物品を有効活用するため近隣の社協や施設、子ども食堂等に声掛けすることでネットワーク強化につながった 等



寄贈品の配付会を実施する様子

3 権利擁護の仕組みの充実

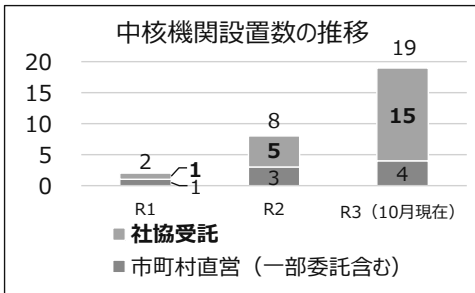
(1) 成年後見支援事業の推進

市町村社協による法人後見を推進するとともに、成年後見制度の利用促進に向けた取組を行う。

【新規】

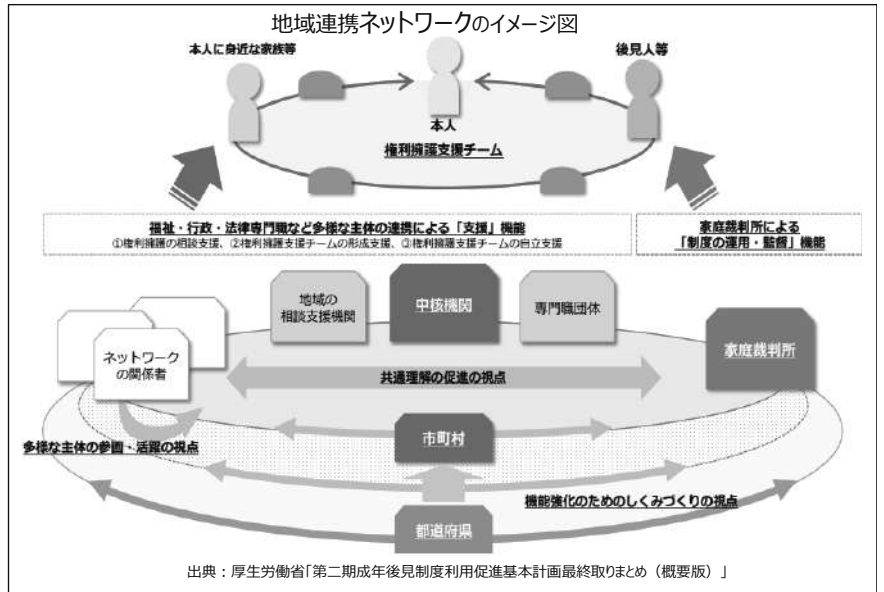
① 中核機関受託社協等連絡会議

地域連携ネットワークのコーディネート等を行う中核機関を担う市町村社協がお互いの状況や工夫点などを共有。

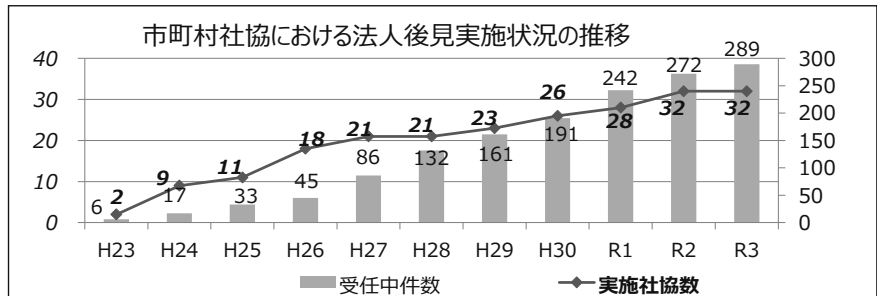


② 市町村社協の法人後見事業の取組支援

法人後見未実施社協への個別支援や法人後見実施社協の連絡会議及び担当職員研修等を通じて、法人後見事業の体制整備を推進する。



出典：厚生労働省「第二期成年後見制度利用促進基本計画最終取りまとめ (概要版)」



(2) 日常生活自立支援事業※の推進

① 関係職員・機関の更なるスキルアップ

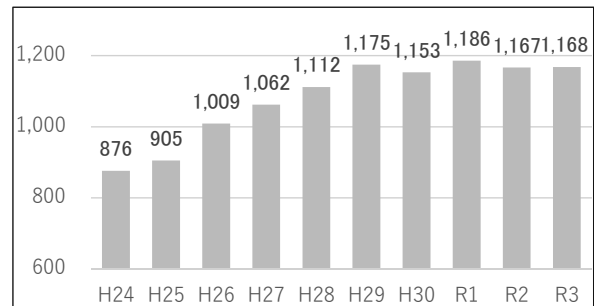
適正な事業実施に向けて、研修、会議等を実施。

② 市町村社協のリスクマネジメント機能の強化

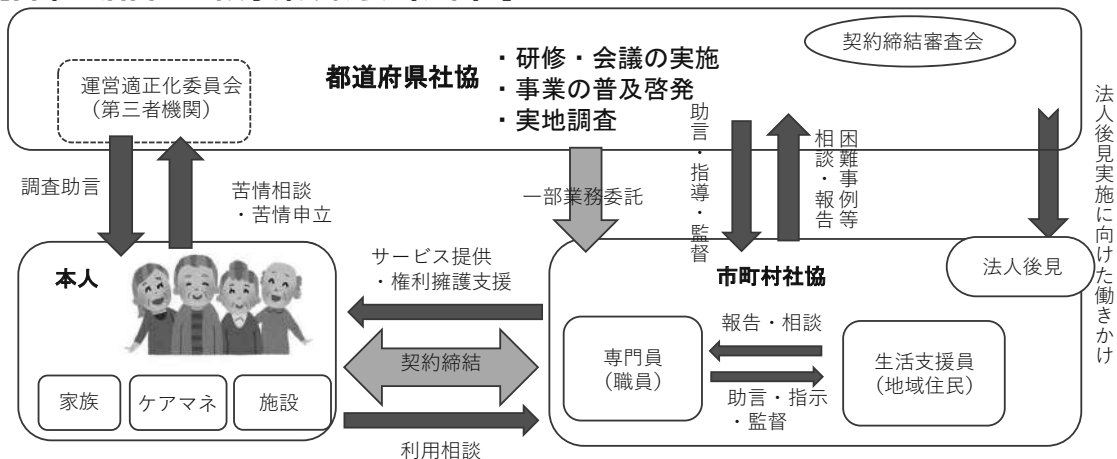
令和3年度作成の「金銭管理のポイント集」を活用し、自己点検の促進や実地調査を実施。

※権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者のうち判断能力が不十分な方が、住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう、契約に基づき福祉サービスの利用や日常的な金銭管理などの援助を行う事業

利用契約者の推移 (R4.2.1時点)



【日常生活自立支援事業の概要 (流れ)】



II 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

1 多様な人材確保の実現及びきめ細かな支援の実施

窓口相談や地域就職相談会など無料職業紹介事業をはじめ、介護の魅力発信事業や、潜在有資格者への復職支援などにより、福祉人材確保を推進する。

福祉人材センターの運営

(1) 無料職業紹介事業

①エリア担当によるマッチング支援

エリア担当者による事業所訪問・求職者発掘を行い、地域性に合わせたマッチング支援を実施。

②地域就職相談会

求職者の地元志向に合わせ、求職者と事業所と出会いの面談等の場を各地域で提供。無資格・未経験、シニア層等の求人開拓。



地域就職相談会



介護の魅力PR隊

(2) 次世代へのアプローチ

介護の魅力PR隊

高校の就職ガイダンスなどで、介護現場の職員が行う体験発表や介護の実演等により、学生等に介護現場の魅力を発信。



介護の資格 届出制度のマスコット

(3) 潜在有資格者への復職支援

介護福祉士等有資格者の届出制度、埼玉県保育士届出制度に基づき、就職情報などを有資格者へ提供。

2 福祉・介護人材の確保・就業支援に係る貸付事業

介護現場に初めて就職する方の就職費用、潜在有資格者の復職費用、養成校の学生の就学費用などを貸付け（一定期間の就労により返還は免除）し、就職者の負担軽減を通じて福祉人材確保を図る。

(1) 他分野からの転職者への支援

①介護分野就職支援金 : 20万円

②障害福祉分野就職支援金 : 20万円

・介護職員初任者研修などの研修を修了
+
・はじめて介護（障害福祉）分野に従事

➡ 20万円の貸付

貸付金の使途：通勤用の自転車等の購入、勤務地近隣への転居費用、研修参加費用、参考図書購入 等

(2) 潜在有資格者の復職支援

①潜在介護職員再就職準備金 : 40万円

②保育士就職準備金 : 40万円 等

(3) 学生・生徒に対する支援

①介護福祉士修学資金 : 最大168万円 (2年間就学の場合)

②保育士修学資金 : 最大160万円 (2年間就学の場合)

③福祉系高校修学資金 : 最大44万円 (3年間就学の場合)

埼玉県介護分野就職支援金貸付のご案内

START

介護のお仕事ははじめませんか？

未経験のあなたの就職を応援します！

はじめに介護のお仕事に就く方に就職支援金をお貸しします。
埼玉県内の介護保険サービス事業所、施設等で介護職員として、
2年間従事した場合、借りた資金の全額が返済不要となります。

◆貸付額◆

最大 20万円

◆貸付金の使用例◆

通勤用の自転車やバイクの購入
新しいベッドや寝具の購入
介護ウェアなどの購入
研修参加費用や研修費の購入
転居に伴う費用

社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会 福祉人材センター
問い合わせ先：〒330-8529 さいたま市浦和区幸ヶ谷4-2-65 第2階 福祉人材センター
TEL 048-824-3370

介護分野就職支援金のチラシ

3 社会福祉事業従事者等への研修の実施

(1) 社会福祉事業従事者等への研修

社会福祉事業従事者や民生委員・児童委員等に研修を実施し、福祉サービスや地域福祉を支える人材の養成、資質向上、職場定着等を図る。

① 福祉専門職共通の研修 37本 ・人材育成：職員個人のキャリアアップとスキルアップ ・人材定着：組織基盤の強化（働きやすい職場へ）	キャリアパス（階層別）、福祉未経験者向け、コミュニケーション向上、福祉援助技術、対人援助・相談援助 他 人事労務、財務管理、リスクマネジメント、コンプライアンス、感染症予防、ハラスメント防止、スーパービジョン 他
② 時事課題や種別に特化した研修 10本	強度行動障害支援者養成、虐待防止、看取り、口腔機能向上、レクリエーション、医療的ケア 他
③ 民生委員・児童委員研修 4本	会長・副会長、中堅委員（課題別）、新任委員 他
④ 福祉Webライブラリー（ミニ動画配信）1本	“短い時間で・簡単に・わかる”をコンセプトに、福祉に関する課題等をテーマごとに30分程度の動画に（1本に3テーマ）。

(2) 【新規】研修管理システムによる研修管理

受講者の利便性向上のため、「研修管理システム」を導入する。

⇒ 研修受講の一連の手続きがマイページで完結（利用料無料）。



【システムの主な機能】

- ① 研修の申込み：情報を公開した研修、申込受付中の研修等の内容を確認・申込できます。
- ② 研修受講履歴：決定した研修の進捗確認、動画視聴、修了証書のダウンロード等ができます。
- ③ お知らせ一覧：研修に関するお知らせ等を随時掲載しています。
- ④ 情報管理：個人・事業所の情報登録・受講履歴等を確認できます。 等々

(3) 介護支援専門員の養成

① 介護支援専門員実務研修受講試験（県実施機関指定）

〔申込期間〕 令和4年6月頃 〔試験日〕 令和4年10月（全国同一日） 〔合格発表〕 令和4年12月

② 介護支援専門員実務研修（県実施機関指定）

利用者の自立支援に資するケアマネジメントに必要な知識及び技能を持ち、地域包括ケアシステムの中で多職種協働を実践できる介護支援専門員を養成する（オンライン研修を中心に実施）。

対象	令和4年度				R5年度
	R3年度	R4.4~6月	7~11月	R5.1~3月	
令和3年度合格者	前期	後期	前期 後期		
令和4年度合格者				前期	後期

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

1 法人・施設の活動支援

① 保育施設職員ハンドブック（改訂版）の作成

保育現場で活用されているハンドブックを最新の情報に更新することで、さらに多くの方に役立てていただく。

- ・ 作成委員会 3回実施
- ・ 2,000冊作成

販売実績	保育施設での活用例
約25,000冊 (H21年~R3年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任職員への配付、職場内研修テキストとして使用 ・ 児童憲章や保育指針の確認に活用 ・ 基本に立ち返る機会として活用（中堅以上職員）



2 災害対応力の強化

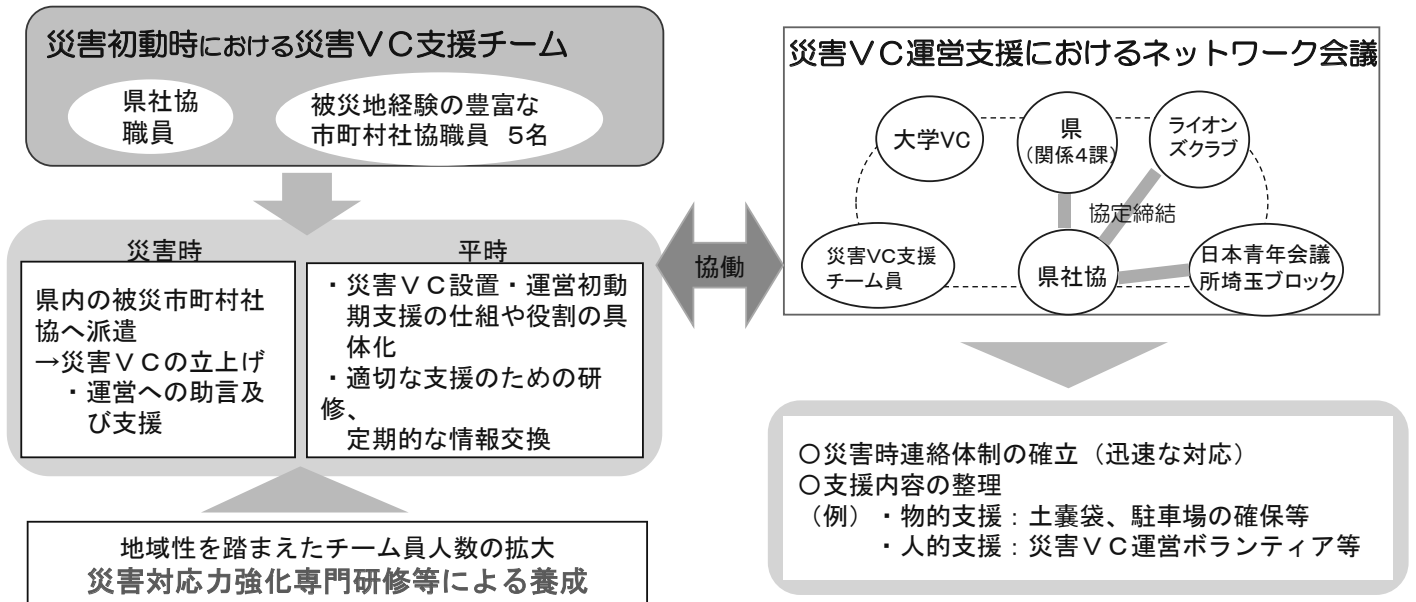
(1) 災害ボランティアセンター運営支援

① 災害初動期における災害ボランティアセンター（VC）支援チームの運営

甚大な被害があった市町村社協へ初動期支援を行う。

② 運営支援に向けたネットワーク会議

平時から関係団体・機関と災害ボランティアセンターの運営支援に関する協議の場を設ける。



(2) 災害派遣福祉チーム(DWAT)の体制整備

大規模災害発生時に派遣する福祉人材を、「災害派遣福祉チーム」として登録する（現在366名登録）。

① チーム員登録情報管理・更新

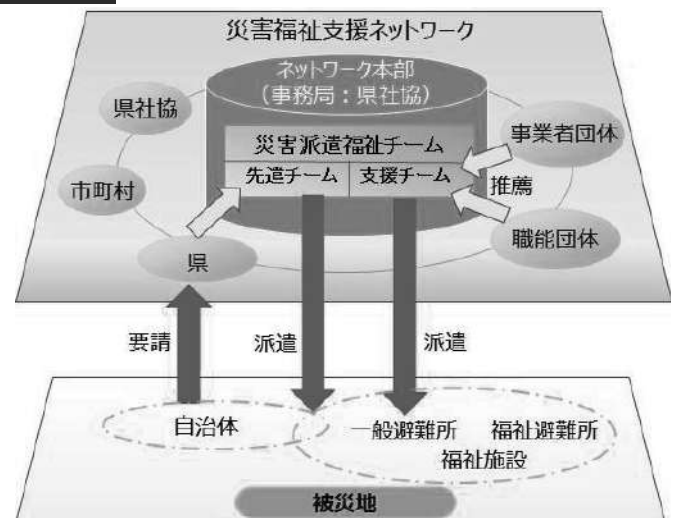
② チーム員向け研修

登録時研修、スキルアップ研修等

③ 災害福祉支援ネットワーク構成団体会議

〔構成員〕

事業者団体（12団体）、職能団体（5団体）、
政令市・中核市、県社協（事務局）、県関係課
計 23団体



IV 事業展開に向けた組織基盤の強化

会員加入の促進

パンフレットなどを活用した本会事業のPRにより会員加入を促進。各種事業の利用を通じ会員施設・事業所の人材育成・定着、適正な法人・施設運営に向けた支援を行う。

① 新規開設施設へのアプローチ（入会目標：10施設）

② 介護保険事業所へのアプローチ（入会目標：100事業所）

事業実施計画

I 地域共生社会の実現			
I-1 地域福祉の基盤強化			
1	小地域福祉活動を基盤とした地域づくりの拡充	地域連携課・地域活動支援課	
事業計画・概要		期待される効果	
		中期ビジョン アクションNo	
<p>埼玉県ボランティア・市民活動センターを設置し、ボランティアへの参加意識を醸成し、ボランティア活動の拡充や住民同士の支え合いを推進する。</p> <p>(1) ボランティア・市民活動の支援 市町村社協に設置される市町村ボランティアセンターへの支援等を通じ、ボランティア・市民活動の普及啓発、活性化を図る。</p> <p>① 埼玉県ボランティア・市民活動センター運営委員会 3回（6月、11月、2月） ボランティア・市民活動に関する課題を、多様な機関・団体間で共有し、埼玉県ボランティア・市民活動センターの運営について協議する。</p> <p>② 市町村ボランティアセンターの機能強化 ア ボランティアコーディネーター新任研修 1回（5月） イ ボランティアコーディネーター現任研修 1回（12月） ウ 個別支援</p> <p>③ 県域のボランティア・市民活動団体、社会福祉施設等の活動支援 ア 施設ボランティア受入担当者研修 1回（11月） イ ホームページ Facebook、マスコットキャラクターの活用等による情報発信 ウ 企業等からの寄贈物品の受入調整</p> <p>④ ボランティア等任意団体、当事者団体への助成 個人や企業からの寄付金等を財源にした基金を活用し、サロンや子ども食堂などの居場所づくりや見守り・外出支援、当事者の社会参加促進活動などを行う団体等へ助成する。 ア ひまわり基金 地域共生社会実現に向けた取組への助成 上限10万円×70団体 イ ふれあいの詩基金 障害者の社会参加を促進する活動等への助成 上限10万円×20団体 ウ 浦和競馬こども基金 様々な困難を抱えた概ね20歳未満の子どもを支援する活動への助成 5～10万円(予算の範囲内で助成) エ こども食堂・未来応援基金 子どもの居場所づくり活動への助成 上限10万円×100団体</p> <p>(2) 福祉教育の推進（共生・共助つながりづくりの推進） 誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らす社会、次代を担う子どもの明るい未来の創造を目指し、県民一人ひとりが互いの多様性を認め合う価値観や地域活動に参加する意識醸成を図り、地域での支え合いを推進する。</p>		<p>多様な地域課題の解決に向けて、市町村社協ボランティアセンターの機能が発揮されるとともに、ボランティア活動者について、その拡大や企業及び社会福祉施設等との連携・協働が促進される。</p> <p>テーマが異なる4基金を効果的に活用することで、住民同士のインフォーマルな支え合い活動の立ち上げ促進と運営の安定化が図られる。</p>	<p>1～29</p> <p>22、26、27、28</p> <p>10、11、22、84、124</p> <p>7、8、9、20、80、83、84、</p>

<p>① 福祉教育の推進</p> <p>ア 地域福祉推進プラットフォーム(自由な学び・集いの場) 6回 地域力強化のため、福祉教育の実践を通じた地域課題の解決や地域づくりの推進について学び合う機会の創出と、多様な関係者のつながりをつくる。</p> <p>イ 福祉教育推進員連絡会 全社協主催「全国福祉教育推進員研修」受講者(認定者)で構成。県域で展開する福祉教育推進に必要な方策を検討する(随時開催)。</p> <p>ウ 小学校等への図書やユニバーサルデザイングッズの一体的貸出(福祉図書デリバリー事業)</p> <p>エ 高齢者擬似体験グッズや車いす、白杖等の貸出</p> <p>オ 福祉の心を育む交流事業 市町村社協の仲介による小中学校と社会福祉施設間の寄付寄贈や交流を推進する。</p>	<p>社協の諸活動における福祉教育の機能を焦点化するとともに、県内での福祉教育の展開を促進することにより、地域共生社会実現に向けた意識醸成と地域力の強化が図られる。</p>	<p>1、15、21、27、54</p>												
<p>② ボランティア体験プログラム</p> <p>地域福祉活動やボランティア・市民活動に関心を持つ県民が気軽に活動体験できる機会を提供する。</p> <p>ア 広報活動(チラシ、ポスターの作成等)</p> <p>イ 市町村社協への助成</p> <table border="1" data-bbox="231 929 1085 1108"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>対象</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青少年健全育成</td> <td>小学・中学・高校生等</td> <td>13万円</td> </tr> <tr> <td>地域実践者育成</td> <td>地域住民</td> <td>13万円</td> </tr> <tr> <td>ワークキャンプ</td> <td>社会福祉施設等での中学・高校生が中心</td> <td>5万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ ボランティア体験プログラム事業担当者会議 1回(11月)</p>	項目	対象	助成額	青少年健全育成	小学・中学・高校生等	13万円	地域実践者育成	地域住民	13万円	ワークキャンプ	社会福祉施設等での中学・高校生が中心	5万円	<p><目標> 体験プログラム参加者 20,000名</p>	<p>2、5</p>
項目	対象	助成額												
青少年健全育成	小学・中学・高校生等	13万円												
地域実践者育成	地域住民	13万円												
ワークキャンプ	社会福祉施設等での中学・高校生が中心	5万円												
<p>(3) 子ども食堂(子どもの居場所)づくりの推進</p> <p>① 子ども食堂等(子どもの居場所)育成事業</p> <p>市町村社協ボランティアセンターの機能を活かし、子ども食堂等の子どもの居場所がない空白市町村での立ち上げ支援や、市町村域における関係団体とのネットワークづくりを支援する。</p> <p>ア 市町村社協ボランティアセンターへの集中支援 立ち上げや、活動の継続・質を高めるための研修企画、関係団体との連携の促進等、個々の課題に応じた相談支援を行う。</p> <p>イ 新規立ち上げ・拡充、ネットワーク構築等にかかる費用の助成 助成上限額 20万円×5社協</p> <p>② 子どもの居場所運営団体への支援</p> <p>ア 浦和競馬こども基金(再掲) 〔I-1-1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 浦和競馬組合からの寄付金を財源に基金を運営。様々な困難を抱えながら頑張る子どもたちが生きる力を育めるよう、活動を支援する。 ・様々な困難を抱えた概ね20歳未満の子どもの支援活動への助成 ・審査委員会 2回(7月、2月)</p> <p>イ こども食堂・未来応援基金(再掲) 〔I-1-1(1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 社会貢献活動等に積極的に取り組む企業等からの寄付金を財源に基</p>	<p>子どもの貧困や虐待等の問題を社会全体で取り組む機運醸成が図られる。</p> <p>埼玉県及びこども応援ネットワーク埼玉とともに県内800ヶ所の子どもの居場所づくりを支援する。 また、継続した活動に不可欠な活動資金を提供し、活動者が安心して取り組めるように支援する。</p>	<p>5、7、9、23、79、80</p> <p>7、8、9、11、20、23、80</p>												

<p>金を運営。貧困など様々な困難を抱える子どもの未来を応援するため、子ども食堂等の子どもの居場所づくりを支援する。</p> <p>また、県民からの寄付を募る他、企業等との連携・協働を促進し、継続した寄付の仕組みづくりを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの居場所づくり活動への助成 ・県域団体への助成 ・困難を抱える子どもへの支援事業（ひまわり基金から移管） ・企業等と連携・協働した寄付受付 <p>ウ ひまわり基金（再掲）</p> <p>〔I-1-1 (1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕</p> <p>個人や企業からの寄付金を基金に積み立て、住民主体の生活支援活動や支え合いの取組みの推進を図る。</p>	<p><目標></p> <p>子どもの居場所 100ヶ所増 (456→556ヶ所)</p>	
---	---	--

2	住民活動と専門職・組織の連携・協働の推進	地域連携課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 生活支援コーディネーター養成・活動支援事業</p> <p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防・生活支援サービス、地域基盤の強化、コロナ禍での住民同士の支え合い活動の充実のため、研修・会議の実施や生活支援アドバイザーの配置により、県内生活支援体制整備事業に係る地域づくりを拡充する。</p> <p>① 生活支援アドバイザーによる生活支援体制整備支援</p> <p>市町村担当者や生活支援コーディネーターが活動する中で生じる個別具体的な課題解決に向けた助言を行い、市町村の生活支援体制整備を支援する。</p> <p>ア 対象市町村への個別支援</p> <p>継続的な訪問や相談支援により、協議体の活性化や住民フォーラム・担い手養成などの企画運営にかかる情報提供や講師対応などの支援を実施する。</p> <p>イ 上記以外の市町村への支援</p> <p>他市町村の取組事例の提供や資料提供、講師対応などを実施する。</p> <p>ウ 情報発信</p> <p>コロナ禍における生活支援コーディネーターや協議体等の活動についてFacebook等を活用し、広く情報提供する。</p> <p>② 養成研修等</p> <p>ア 生活支援コーディネーター基礎研修 1回（6月）</p> <p>新任者を対象に、生活支援コーディネーターの機能や役割、実践方法についての研修を実施し、生活支援体制整備事業の推進を図る。</p> <p>イ 課題別研修 3回（10月～12月）</p> <p>日頃生活支援コーディネーターが課題と感じるテーマを取り上げ、具体的な解決につなげられるよう個々の技能向上を図る。</p> <p>ウ 関係者合同研修 2会場（7月）</p> <p>行政や関係機関（包括や社協）とともに、生活支援体制整備を進めるため、改めて事業目的を共有し、それぞれの役割の理解を深める。</p> <p>エ 現場視察研修 3回（7月～9月）</p> <p>住民活動の現場視察の機会を提供し、活動者から直接話を聞くことや</p>		<p>各市町村における生活支援体制構築や生活支援コーディネーターの資質向上につながり、地域基盤の強化が期待できる。</p> <p>実践に合った、現場に持ち帰ることのできる研修を実施するため、生活支援コーディネーター等に研修・会議の企画・運営に携わっていただくことで、具体的な取組方策や課題解決につなげる。</p>	<p>8、9、11、 12、18、 22、23、 24</p>

<p>生活支援コーディネーター同士で意見交換を行うことで、各市町村における住民同士の支え合い活動の創出・充実を図る。</p> <p>オ ブロック別連絡会議 2回×4会場（8月、2月） ブロックごとに取組事例の情報共有し、お互いの事例を学び合うことで、ネットワーク形成と課題解決につなげる。</p> <p>カ 指導者会議（生活支援コーディネーター協議体会議） 3回（4月、9月、2月） 各種研修を効果的に実施するため、研修内容について生活支援アドバイザーとともに企画・検討を行い、研修・会議に反映させる。</p> <p>キ 指導者等情報交換会 1回（9月） 県内の生活支援体制整備事業推進のため、県内外の情報共有や意見交換を実施し、研修事業等の方向性について共通認識を持てるようにする。</p>	<p>研修・会議の実施を通して、県内行政担当者・生活支援コーディネーター同士の繋がりがうまれる。</p>	
<p>(2) ヤングケアラーへの支援</p> <p>① 地域まるごとヤングケアラー支援体制整備事業【新規】</p> <p>ア ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤングケアラー支援コーディネーターの配置 ・地域における支援体制構築に向けた手引きの作成 ・行政、社協、民間支援団体の相談支援 ・ヤングケアラー支援推進協議会 <p>行政、社協、教育委員会、民間支援団体等を構成員として、地域における相談体制やヤングケアラーの負担を軽減するサービス提供体制などを検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会 ヤングケアラー支援推進協議会の進捗状況を報告する。 <p>イ ピアサポート等相談・見守り体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間支援団体とケースケース共有、助言等 <p>ウ 地域におけるヤングケアラーの早期発見・把握の体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域でヤングケアラーを発見し、支援へのつなぎ役となる人材を育成 <p>② ヤングケアラーとその家族に寄り添うモデル社協支援事業</p> <p>ヤングケアラーの孤立の解消のための事業に取り組む市町村社協をモデル社協として指定し、必要な経費を助成する。（50万円×5社協）</p>	<p>ヤングケアラーを早期に発見し、地域で支える体制づくりが期待できる。</p>	<p>9、18、22、23</p>
<p>(3) コミュニティソーシャルワーク（CSW）機能の強化</p> <p>① 社協力アップ研修</p> <p>複合的な課題を抱える世帯を支援するために必要なCSW機能や理論、実践方法について学び、社協力アップにつなげる。</p> <p>ア CSW基礎研修 1回（8月） コミュニティソーシャルワーク機能やコミュニティーワークの基礎について、地域福祉の理論と実践を学ぶ。</p> <p>イ CSWスキルアップ研修 1回（9月） アセスメントや社会資源開発など、CSWの実践に不可欠な各テーマに関する研修を通して、スキルの向上を図る。</p> <p>ウ CSW実践報告会及び情報交換会 1回（10月） CSWの実践について学ぶ時間を設け実践者同士の情報交換を行う。</p>	<p>社協のコミュニティソーシャルワーク機能強化につなげることができ、複合的な課題を持つ世帯に対する支援効果の向上が期待できる。</p>	<p>22、27、30</p>

3	地域福祉の中核となる市町村社協への支援	地域連携課
事業計画・概要		期待される効果 中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 市町村社協の運営・活動支援</p> <p>地域づくりの中核、プラットフォーム（連携・協働の場）としての役割を担う市町村社協の運営・活動を支援する。市町村社協職員の階層別、職種別の育成支援及び専門性と組織力の向上研修を横断的、体系的に実施する。</p> <p>併せて、地域の実情に応じた個別支援や県との連携協働を通し、地域共生社会の実現のための地域づくりを推進する。</p> <p>① 会議</p> <p>ア 常務理事・事務局長会議 2回（5月、1月）</p> <p>イ 地域福祉担当課長会議 2回（5月、1月）</p> <p>② 研修</p> <p>ア 新任常務理事・事務局長研修 1回（5月）</p> <p>イ 新任社協職員研修 1回（4月）</p> <p>ウ 中堅職員研修 1回（11月）</p> <p>エ 会計研修 1回（4月）</p> <p>オ 会計初任者研修 1回（7月）</p> <p>カ 社協力アップ研修 3回【再掲】</p> <p>〔I-1-2(3)①「社協力アップ研修」に記載〕</p> <p>③ 調査</p> <p>市町村の実態把握のために取組状況を調査する。</p> <p>④ 個別支援</p> <p>講師対応・訪問等による個別支援。地域の実情を踏まえた各市町村からの相談に対応する。</p> <p>⑤ 県との連携</p> <p>県と連携し、各種行政向け研修への参画や情報共有を通し、市町村行政・社協双方への働きかけに繋げる。</p> <p>(2) 全国・関東ブロック会議への参加</p> <p>社会福祉の動向・地域福祉の課題や先駆的な地域福祉活動の情報を収集し、市町村社協へ情報提供や支援を行う。</p>	<p>地域共生社会の実現に向けて、市町村ごとに構築される包括的支援体制の中で、社協がその力を発揮することが期待される。</p>	<p>22、25、26、27、28</p>

I 地域共生社会の実現		
I-2 相談支援体制の強化		
1	生活困窮者の支援の取組みの強化	生活支援課・資金課
事業計画・概要		期待される効果 中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 社会福祉法人による地域公益活動の推進</p> <p>埼玉県社会福祉法人社会貢献活動推進協議会の運営を通じて、県内の社会福祉法人による地域公益活動の推進を図る。併せて、コロナ禍で生活に困窮される方々が増加する状況を踏まえ、各事業を推進し、支援を強化する。</p> <p>① 社会貢献活動推進協議会の運営</p> <p>ア 運営委員会 3回（5月、10月、3月）</p> <p>事業計画・予算、事業報告・決算、その他重要事項を審議し決定する。</p>	<p><目標></p> <p>法人加入率30%</p> <p>加入法人数250</p> <p>※中期ビジョンの指標に基づき、令和6年度までの目標値</p>	<p>30、76、77</p>

<p>イ 幹事会 5回（5月、7月、10月、12月、3月） 運営委員会に付議する事項について、予め協議を行う。</p> <p>ウ 社会貢献活動推進連絡会議 2回（6月、2月） 運営委員会委員や社会貢献支援員、会員施設等を対象に、事業推進に関する情報交換や連絡調整を行う。</p> <p>エ ブロック会議・研修 4か所×2回（7月、2月） ブロック内の会員施設、市町村社協等の情報交換や連絡調整を行う。</p> <p>オ 外部研修の助成 本推進協議会が行う事業に関わる会員施設・社協の担当職員のスキルアップを図り、支援の質の向上や事業の活性化を図る。</p> <p>② 彩の国あんしんセーフティネット事業の推進 県内社会福祉法人が運営する施設・社協と協働し、生活困窮者に対し、現物給付を含む相談支援事業を実施する。</p> <p>ア 相談支援（通年）</p> <p>イ 研修・連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談員養成研修 3日×1回（5月） ・ 相談員専門研修 1日×2回（9月、11月） ・ 社会貢献支援員連絡会議 12回（各月1回） <p>ウ 食料支援 3回（4月、7月、12月）</p> <p>エ 困窮する子育て世帯へ文房具の配付【新規】 学習支援教室やフードパントリーを利用する困窮する子育て世帯に対し、学習に必要な文房具を配付し、学びを応援する。併せて、彩の国あんしんセーフティネット事業や衣類バンク事業を周知し、支援が必要な方に情報を届ける。</p> <p>③ 就労支援事業の実施 就労や社会参加に支援が必要な方に対して、社会福祉法人が訓練・就労の場を提供する。</p> <p>ア 各施設での就労体験の受入の実施（コロナの影響により休止中） 新たな受入方法を検討し早期の再開を目指す。</p> <p>イ 就労支援担当者養成研修 2日×1回（6月） 就労支援担当者に必要な基本的な知識を習得する。</p> <p>ウ 事業所連絡会 1日×1回（8月） 施設間の情報共有を図り、訓練・就労を効果的に推進する。</p> <p>④ 衣類バンク事業の実施 子どもの衣類を必要とする世帯に対し、保育施設などが収集した衣類等を提供する。また、衣類等の収集・提供の過程で、支援が必要と思われる世帯を発見した場合、適切な相談機関につなげていく。</p> <p>ア 衣類等の収集、分別、提供（通年） 収集した衣類を性別やサイズ別に分別した上で、衣類を必要とする世帯へ提供する。</p> <p>イ 事業説明会（随時） 衣類バンクの目的や運用について、事業所に周知する。</p> <p>ウ 衣類バンク事業連絡会議 1回（7月） 衣類バンク事業実施施設間での情報共有を行う。</p> <p>⑤ セブン-イレブン商品寄贈SAITAMAプロジェクトへの協力 セブン-イレブン・ジャパンの改装等店舗が所有する物品を、地域の生活困窮者や子ども食堂、サロン等を行っている団体等へ提供に向けた調</p>	<p><目標> 相談支援件数 400件 現物給付件数 350件</p> <p><目標> 登録施設数 40施設 支援件数 40件</p> <p><目標> 実施施設数 50施設 支援件数 200件</p>	
--	--	--

<p>整を行う。</p> <p>(2) 生活福祉資金貸付による経済的支援の充実</p> <p>① 貸付審査等運営委員会 12回 貸付制度の適正な運営のため、民生委員、弁護士等による委員会を開催し、貸付決定、償還猶予・免除、制度運営等について意見を求める。</p> <p>② 必要な資金の貸付と相談機能の充実 世帯の自立に向けた相談支援を行い、世帯再建に必要な資金を貸付ける。 また、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業との連携を強化するため、市町村社協や自治体等との調整を図り、より生活困窮者に合ったきめ細やかな支援を行うことで自立を促進する。</p> <p>ア 市町村社協職員向け生活福祉資金制度研修会 1回（6月） 適正かつ円滑な制度運営のために制度の歴史や必要な知識について学ぶ研修を行う。</p> <p>イ 民生委員向け生活福祉資金貸付制度説明会 1回（1月） 貸付制度の基礎的内容や関連制度の理解を深め、民生委員活動を行う上での一助としてもらう。</p> <p>ウ 教育支援資金の貸付強化 進学を希望する方が家庭の経済的理由で進学を断念することがないよう、案内をホームページに掲載し、かつ学校等にチラシを配布するなど制度周知を強化し、必要な世帯に対し適切にかつ簡便に貸付が行えるように運用改善を図る。</p> <p>エ 貸付相談窓口となる市町村社協職員への支援と適切な情報の提供</p> <p>③ コロナ特例貸付の実施 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、減収・失業等により生活困窮にある世帯への貸付を迅速に行う。</p> <p>④ コロナ特例貸付及び通常貸付の適切な債権管理業務の実施 コロナ特例貸付の借受人に対して、償還免除要件・手続き方法を周知し、なお償還が困難な状況と判断した借受人に対しては、速やかに免除手続きを進める。その他の借受人に対しては、円滑に償還できるよう周知するなど、適切な債権管理を行う。 通常貸付においては、初期滞納者の償還管理を重点的に行い、滞納の中・長期化防止のため、個別連絡や集中的な督促、一斉催告、回収見込みのない債権の迅速な免除手続きなど、段階に応じた債権管理を実施し、市町村社協と連携し、より一層の償還管理促進を図る。</p> <p>ア コロナ特例貸付償還者に対する適切な債権管理 債権管理に係る体制を構築し、償還困難者に対する救済措置として償還免除の周知や迅速かつ適正な手続きを行う。また、円滑に償還できるよう償還方法の整備を行う。併せて、償還方法の周知や相談対応を行っていく。</p> <p>イ 通常貸付の適切な債権管理 初期滞納者を対象に重点的に償還促進を行う。また、コロナの影響により困窮した償還困難者への救済等の相談及び償還対応を適切に行う。</p> <p>ウ 中期・長期滞納者への催告・調査の実施 2回（7月・12月） 滞納者及び連帯保証人等関係者に対し、一斉に督促状を送付するほか、市町村社協と連携して借受人の居住地や生活状況把握のための現況</p>	<p><貸付枠> 緊急小口資金 340件 総合支援資金 130件</p> <p><貸付枠> 教育支援資金 270件</p> <p><目標> 特例貸付償還免除業務の適切な執行</p>	<p>31、32</p>
--	--	--------------

<p>調査を実施する。</p> <p>エ 償還免除該当債権の適切な整理 債務整理、死亡、行方不明等で回収見込みのない債権に対し、速やかな免除手続きを進める。</p> <p>(3) 生活困窮者自立支援制度における自立相談支援事業等の発展強化 市町村社協による積極的な事業展開促進のための支援を行うとともに、町村部における自立相談支援事業を実施する。</p> <p>① 生活困窮者自立支援事業実施機関等への支援</p> <p>ア 生活困窮者自立支援事業受託社協連絡会議 2回（6月・2月） 市町村社協の取組みについて情報共有や支援方策等を協議する。</p> <p>イ 生活困窮者自立支援事業実施社協個別支援（随時） 事業受託社協からの相談対応や情報提供、個別指導を行う。</p> <p>ウ 生活困窮者自立支援事業新任支援員研修 2日（4月） 支援員として求められる基礎的な知識や技術を習得する。</p> <p>エ 生活困窮者自立支援事業現任支援員研修 3日程度 困難事例の検討や専門知識・技術の習得により、支援員の資質向上を図る。</p> <p>※ウ、エについては、県の企画・運営に協力して実施。</p> <p>② 町村部における自立相談支援事業等の実施 生活困窮者自立支援法に基づき、町村部の生活困窮者に対して自立を支援する県公募事業へ参加する（県社会福祉士会とのコンソーシアムにより実施）。</p> <p>ア 自立相談支援事業 相談支援員を配置し、生活困窮者が抱える課題に応じた総合相談を実施する。</p> <p>イ 一時生活支援事業 住居の無い方に一時的な衣食住を提供する。</p> <p>ウ 家計改善支援事業 家計改善支援員を配置し、家計状況の「見える化」と根本的な課題の把握を行い、相談者が自ら家計を管理できるように支援するとともに、状況に応じた支援計画の作成や相談支援、関係機関へのつなぎ等を行い、早期の生活再生をサポートする。</p> <p>エ 自立相談支援機能強化事業 就職氷河期世代等、社会参加に向けてより丁寧な支援を必要とする方への支援を実施する。</p>	<p><目標></p> <p>相談受付件数 自立 1, 225件 家計 100件</p>	<p>33</p>
---	--	-----------

<p>2</p>	<p>権利擁護の仕組みの充実</p>	<p>権利擁護センター・運営適正化委員会</p>
<p>事業計画・概要</p>		<p>期待される効果</p>
<p>(1) 相談事業等による権利擁護の推進 権利擁護相談、障害者虐待に関する相談並びに障害者差別解消相談の実施により、認知症高齢者や障害のある方が権利を侵害されることのないように支援する。</p> <p>① 権利擁護相談の実施 認知症高齢者や障害のある方、本人やその家族等からの相談に対して、生活相談や専門職（弁護士・司法書士）による相談援助を行う。</p>	<p>認知症高齢者や障害のある方の相談を受けることにより、相談者の疑問や不安、生活の困難さの軽減につながる。</p>	

<p>ア 生活相談（月曜日～金曜日） イ 法律相談（水曜日、金曜日） ウ 成年後見相談（第4水曜日）</p> <p>② 障害者権利擁護センターの運営 障害者虐待防止法に基づき、使用者による障害者虐待通報・届出の受付、障害者及び養護者への相談支援・相談機関の紹介等を行う。 ・相談窓口（月曜日～金曜日）</p> <p>③ 障害者差別解消相談の実施 障害者及びその家族等からの障害者差別に関する相談支援を行う。 ・相談窓口（月曜日～金曜日）</p> <p>(2) 成年後見支援事業の推進 成年後見制度利用促進法及び第二期成年後見制度利用促進基本計画を踏まえ、地域における体制整備を推進する。</p> <p>① 市町村社協成年後見事業の取組支援 市町村社協が地域連携ネットワークの中核的役割が担えるよう、法人後見事業の実施体制整備等の取組を支援する。 ア 法人後見実施社協等連絡会議 1回（7月） イ 中核機関受託社協等連絡会議 1回（10月）【新規】 ウ 法人後見支援員研修会 1回（12月） エ 法人後見体制整備支援（通年） 事業未実施の市町村を中心に、相談支援や個別訪問を行う。 オ 成年後見関連事業取組状況調査 2回（4月、10月） カ 法人後見実施団体に関する情報収集【新規】 社協以外の実施団体を対象に、アンケート及びヒアリングによる調査を行う。 キ 成年後見制度の普及啓発（講師派遣、通年）</p> <p>② 市町村成年後見制度利用促進体制整備の取組支援 県や専門職団体と連携し、市町村による計画策定や中核機関設置等の利用促進の取組を支援する。 ア 成年後見制度利用促進協議会 ・県協議会 1回（5月、埼玉県と共催） ・地区協議会の運営支援（家庭裁判所管轄区域毎に開催 1回×7地区） イ 「成年後見制度利用促進ニュースレター I N埼玉」の発行 4回（埼玉県と共同発行） ウ 中核機関設置等の利用促進体制整備の支援 県と協働し、市町村及び市町村社協の個別訪問を行う。 エ 三士会協議会への協力及び専門職団体との連携</p> <p>(3) 日常生活自立支援事業の実施 権利侵害を受けやすい認知症高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心・安全な生活を送れるよう、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理などの援助を行う。</p> <p>① 契約締結審査会 6回 契約の締結において、契約能力に疑義がある場合や、複雑な課題を抱える利用者等への援助方法等に関し、医師、弁護士、社会福祉士等が助言を</p>	<p>各地域において法人後見や権利擁護支援の地域連携ネットワークや中核機関の体制整備を進めることで、支援を必要とする方々が地域での安心した暮らしを実現する。</p> <p><目標> 法人後見実施社協数 36社協（3社協増）</p> <p>日常生活自立支援事業を委託している市町村社協職員等への支援をすることにより、事業の適正実施を図る。</p>	<p>35、36、37</p>
--	--	-----------------

<p>行う。</p> <p>② 会議及び研修 市町村社協の事業従事者の資質向上を図るため、各種の会議及び研修を行う。</p> <p>ア 専門員会議 1回(2月) イ 地域権利擁護推進会議 1回×6ブロック(6月～7月) ウ 基礎研修(専門員及び生活支援員) 各1回(5～6月) エ 生活支援員専門研修 1回(12月) オ 専門員専門研修 1回(2月)</p> <p>③ リスクマネジメント機能の強化 事業の適正な運営確保のため、計画的に市町村社協を巡回し実地調査を行う。</p> <p>ア 実地調査(15社協) イ 個別指導</p> <p>(4) 運営適正化委員会事業の実施 社会福祉法に基づき運営適正化委員会を設置し、運営監視合議体において日常生活自立支援事業の運営監視を行うとともに、苦情解決合議体において福祉サービスに関する利用者等からの苦情に対して解決のため助言等を行う。</p> <p>① 運営適正化委員会等 ア 全体会議 3回(5月、9月、3月) イ 運営監視合議体 4回(5月、9月、11月、3月) ウ 苦情解決合議体 12回(毎月) エ 運営適正化委員会委員選考委員会 1回(8月)</p> <p>② 日常生活自立支援事業の運営監視 県社協及び市町村社協の事業実施状況を確認し、必要に応じて助言または勧告を行う。 ・現地調査 16社協(6月～9月)</p> <p>③ 福祉サービス苦情相談 利用者等からの福祉サービスに関する苦情相談を受け付け、助言及び事情調査、あっせん等を行う。 ・相談窓口(月曜日～金曜日)</p> <p>④ 福祉サービス事業所への苦情解決支援 ア 苦情解決巡回相談(11月～1月) 過去に苦情申出を受けた事業所や希望のある事業所を対象に、苦情解決体制や苦情対応についての状況確認や意見交換等を行う。 イ 福祉サービス苦情解決セミナー 1回(9月) 県社協と共催で、事業所による苦情解決を支援するため、セミナーを開催する。</p>	<p>日常生活自立支援事業の公正性、透明性とともに、適正な事業運営を確保する。</p> <p>福祉サービスの適切な利用や提供を支援し利用者の権利を擁護するとともに、福祉サービスの質の向上を図る。</p> <p><目標> セミナー参加者 150人</p>	
--	--	--

Ⅱ 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成

Ⅱ-1 人材確保の推進

1	多様な人材確保の実現及びきめ細やかな支援の実施	福祉人材センター・資金課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 福祉人材センターの活動強化 福祉分野への就職を希望する求職者ニーズを的確に把握し、サポートするとともに、個別支援の充実・強化により採用者増を図る。 特にエリア担当者による事業者訪問・求職者発掘を行い、地域性に合わせたマッチング支援を実施する。</p> <p>① 無料職業紹介事業の実施 ア 福祉人材無料職業紹介所（埼玉県福祉人材センター）の運営 相談窓口：月～金 午前10時～午後5時 相談窓口のほか県内求人事業所及び福祉系養成校への随時訪問 イ 埼玉しごとセンター福祉人材就職コーナーの運営 相談窓口：月～金 午前10時～午後5時</p> <p>② 移動相談会・就職支援講座 70回 求職者にとって身近な各ハローワークにおいて開催する。</p> <p>③ 福祉人材センター運営委員会 1回 円滑かつ効果的なセンター運営に向けて、各福祉施設種別協議会・就業支援機関・職能団体・福祉系養成校などの代表者を構成員とした委員会を開催する。</p> <p>④ 就職相談会等の実施 ア 福祉の仕事地域就職相談会 14回 求職者の地元志向のニーズにあわせ、県内各地域で求人事業所と面談等の場を提供する。 また、無資格・未経験、シニア層、出産・育児等で一度離職した中年年齢層等向けの求人開拓により、求職者を掘り起こし、マッチングする。 イ 福祉の仕事ネットワーク型就職相談会 3回程度 地域の事業者団体、市町村社協、行政等と連携して相談会等を開催する。</p> <p>⑤ 福祉業界就職チャレンジ応援プログラムの実施 7回 福祉の仕事に関心がありながら、経験がないなどの理由で福祉分野への就職に踏み出せないでいる求職者等に対し、基礎知識の説明や体験談などによるガイダンスを開催する。</p> <p>⑥ 大学等との連携強化 福祉業界の求人動向等の説明会を学内で開催する。また、定期的な訪問等により、大学教員やキャリアセンターとの連携を強化し、学生の福祉業界への就職を促す。</p> <p>⑦ 福祉業界就活オープニングセミナー 1回 翌年度卒業学生等の就職活動開始時期にあわせ、福祉の仕事の魅力や将来性をPRするとともに、就職活動のポイントなど業界研究情報を提供する。</p> <p>⑧ ターゲットに合わせた情報発信 若年世代、シニア層等対象者に合わせて、オンラインなど開催方法を工</p>		<p><目標> 新規求職登録者数 1,500人 就職確認者数 1,400人</p>	<p>41、42</p> <p>41、42、 44、49、 50</p> <p>53</p> <p>41、43、 44</p> <p>55</p> <p>54、55</p> <p>50、61</p>

<p>夫するとともに、SNSやWeb等の様々なツールを活用し、効果的にPRする。イベントの開催にあたっては、出展事業所のPR動画を配信するなどして集客を図る。</p>		
<p>(2) 保育士・保育園支援センターの運営 保育現場における質の高い人材を安定的に確保するため、保育士資格を持ちながら従事していない方の就職を支援し、保育所の人材確保を支援する。</p> <p>① 保育園等勤務を希望する方からの相談、保育所のあっせん・紹介 保育の専門知識を持つ支援員を配置し、資格を持ちながら従事していない保育士等の就職相談を受け、保育所への訪問等により適切な就職先のあっせん（マッチング）を行う。</p> <p>② SAITAMA 保育人材開拓事業との連携 潜在保育士、人材確保に窮している保育所の情報提供を受け、マッチングにつなげる。</p> <p>③ 保育士登録者への情報提供 SAITAMA 保育人材開拓事業から提供された情報提供希望者（約2,400名）に対し、関係団体等が実施する再就職支援研修や就職フェア等の情報を提供する。</p> <p>④ 保育士・保育園支援センター機能の広報 保育所、ハローワーク、行政等関係機関への広報活動を行い、保育専門就職相談窓口としての認知度向上を図る。</p>		49、50
<p>(3) 介護人材確保・定着推進事業 介護保険事業所が安定したサービスを提供できるよう、新たな担い手の掘り起しを行うとともに、介護人材の定着の支援を行う。</p> <p>① 介護の魅力PR等推進事業 介護の魅力PR隊（県知事から任命された現役介護職員等）が大学等を訪問して介護の仕事の魅力を伝えることで人材確保の裾野を広げる。</p> <p>② 介護職員初任者研修修了者への働きかけ 就業に結びつけるため、研修修了者に対しセンターの利用案内、求職活動のアドバイス等を行う。また、介護の魅力PR隊の中でも、ベテラン職員の隊員とともに説明し、中高年層・転職者などへの働きかけを強める。</p> <p>③ 介護人材バンク事業 資質向上のための研修や家族の看護・介護等に合わせた短期休暇を取得しやすい職場環境の整備を促進するため、短期就労を希望する求職登録者をデータ化し、即時紹介できる体制を整備する。</p> <p>④ 潜在介護福祉士復職支援事業 介護福祉士等有資格者の届出制度を運用するとともに、制度の普及啓発を行う。また、届出者に対し最新の就職情報等の提供をする。 また、資格を持ちながら介護の現場で働いたことのない方や離職された方の再就職を支援する。</p>	<p><目標> 活動回数100回</p> <p>50</p> <p><目標> 介護福祉士届出数 2,200人</p>	60 50 50
<p>(4) 福祉・介護人材の確保、就業支援のための貸付事業の実施</p> <p>① 介護福祉士修学資金等貸付事業 ア 介護福祉士修学資金貸付事業 県内の介護福祉士の指定養成施設に在学し、資格取得を目指す学生に対する修学資金を貸付ける。</p>	<p>①貸付予定人数 ア 355名 イ 65名 ウ 5名</p>	52

<p>イ 潜在介護職員再就職準備金貸付事業 一定の介護職員経験を有する離職者に対し、介護職員として再就職する際に必要となる準備金を貸付ける。</p>	<p>エ 53名</p>	
<p>ウ 福祉系高校修学資金返還充当資金貸付事業 福祉系高校修学資金を借り受けた学生が、県内の障害福祉分野に従事した場合返還が生じることから、その返還金相当分を貸付ける。</p>		
<p>エ 障害福祉分野就職支援金貸付事業 介護未経験者等が一定の研修等を修了し、県内の障害分野へ介護職として就職した際の就職支援金を貸付ける。</p>		
<p>② 福祉系高校修学資金貸付事業</p>	<p>②貸付予定人数</p>	
<p>ア 福祉系高校修学資金貸付事業 介護福祉士の資格を目指す福祉系高校の学生に対し修学資金を貸付ける。</p>	<p>ア 35名</p>	
<p>イ 介護分野就職支援金貸付事業 介護未経験者等が一定の研修等を修了し、県内介護分野等へ介護職として就職をした際の就職支援金を貸付ける。</p>	<p>イ 800名</p>	
<p>③ 保育士修学資金貸付等事業</p>	<p>③貸付予定数</p>	
<p>ア 保育士修学資金貸付事業 保育士の指定養成施設に在学し、資格取得を目指す学生に対する修学資金を貸付ける。</p>	<p>ア 600名</p>	
<p>イ 保育補助者雇上費貸付事業 保育士の雇用管理改善や労働環境改善に積極的に取り組む保育事業者に対し、保育士資格を持たない保育補助者の雇上に必要な費用を貸付ける。</p>	<p>イ 25保育所</p>	
<p>ウ 保育士保育所復帰支援事業 保育士が保育所へ新たに勤務または育児休業から復帰する場合、その保育士の児童の一部保育料を貸付ける。</p>	<p>ウ 150名</p>	
<p>エ 保育士就職準備金貸付事業 保育士有資格者または離職した保育士が再就職する際に必要となる準備金を貸付ける。</p>	<p>エ 150名</p>	
<p>オ 未就学児を持つ保育士の子どもの預かり支援事業 保育所等に勤務する未就学児を持つ保育士に対してベビーシッター等を利用する際の利用料金の一部を貸付ける。</p>	<p>オ 6名</p>	
<p>④ 新卒保育士就職準備金貸付事業 県内私立保育所等に就職する新卒保育士に就職準備金を貸付ける。</p>	<p>④貸付予定人数 500名</p>	
<p>⑤ 潜在保育士就職準備金貸付事業 潜在保育士が再就職（1週間あたり10時間以上20時間未満の勤務）をする場合に就職準備金を貸付ける。</p>	<p>⑤貸付予定人数 48名</p>	
<p>⑥ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 高等職業訓練給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の子の親に対し、入学準備金、就職準備金を貸付ける。</p>	<p>⑥貸付予定人数 入学準備金 140名 就職準備金 119名</p>	
<p>⑦ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業 児童養護施設等を退所し、就職または進学し、生活基盤の確保が困難な状況にある方に対し、生活費、家賃相当額、資格取得費等を貸付ける。</p>	<p>住宅支援資金 50名</p>	
<p>⑧ 介護福祉士等修学資金貸付事業 介護福祉士等の資格を取得するために指定養成施設に通うための修学</p>	<p>⑦貸付予定人数 生活支援費 38名</p>	

資金を貸付けた修学生の債権管理を行う。	家賃支援費 34名 資格取得支援費 35名	
---------------------	--------------------------------	--

2	次世代へのアプローチの強化による福祉人材の確保	福祉人材センター
	事業計画・概要	期待される効果 中期ビジョン アクションNo
(1)	<p>「福祉の仕事」学校教育連携事業 福祉の仕事魅力発見・介護授業事業 中高校生、保護者、進路指導教諭が、福祉の仕事の魅力、やりがいについて、福祉従事者等からの話を直接聞くことで、福祉の仕事に興味や関心を持ってもらえるよう働きかける。将来的な担い手の掘り起こしにつなげる。</p> <p>また、「出張介護授業（出前講座）」として学校等に出向き、福祉・介護の仕事について体験等を通してその魅力を伝える。</p>	54
(2)	<p>高校生・保護者向け介護の仕事PR事業 介護福祉士の仕事の魅力等をPRするガイドブックを作成する。高校生、保護者、教員等に配布し、ネガティブな印象や不安を解消してもらい、将来的な福祉人材の確保を図る。</p>	54、55
(3)	<p>介護等体験事業を活用した福祉の魅力発信 教員免許取得にあたり必要となる介護等体験の機会を通じ、福祉の魅力を理解した教員を増やし、小中学生に対して、福祉の魅力を正しく知ってもらうことにつなげる。</p> <p>① 介護等体験受入調整業務 教員免許取得希望の学生に対し、県内福祉施設・事業所での介護等体験の実施に係る調整業務を行う。 80大学、250施設、600人予定</p> <p>② 大学及び社会福祉施設の担当者向け実務説明会 各1回 体験学生を送り出す大学や受け入れる施設の担当者に、相互が抱える運営上の課題点等を共有化することで、体験事業の充実につなげる。</p>	56

II 福祉サービスの質の向上に向けた人材確保と育成		
II-2 人材育成・定着の推進		
1	社会福祉施設職員等の資質向上	福祉研修課
	事業計画・概要	期待される効果 中期ビジョン アクションNo
(1)	<p>福祉専門職共通 研修本数37本（うち指定管理研修17本）</p> <p>① 人材の育成 福祉職員としての基盤形成を目的とした研修を行う。主に個人のキャリアアップやスキルアップを目指す。キャリアパス研修は、令和4年度から</p>	<p>多様な研修方法を展開し、研修体系に基づく研修を通じて、福祉人材の育成</p> <p>63、64、65、66、69、73</p>

<p>オンラインにより実施する。 「キャリアパス研修（階層別）」「福祉未経験者向け研修」 「社会福祉の制度に関する研修」「コミュニケーション向上研修」 「福祉援助技術基礎研修」「対人援助・相談援助に関する研修」他</p> <p>② 人材の定着 組織基盤の強化等を含む人材定着の支援を目的とした研修を行う。主に組織としての在り方など、運営や協働のための根幹づくりを目指す。 「人事・労務研修」「財務管理者研修」「リスクマネジメント研修」 「コンプライアンス研修」「感染症予防研修」「ハラスメント防止研修」 「人材育成担当者研修」「スーパービジョン研修」他</p> <p>(2) 時事課題や種別に特化した研修 研修本数10本（うち指定管理研修4本） 時事課題や種別に特化した研修。 「強度行動障害支援者養成研修」「虐待防止研修」「看取り研修」 「口腔機能向上研修」「レクリエーション研修」「医療的ケア研修」他</p> <p>(3) 民生委員・児童委員、主任児童委員研修 研修本数4本（うち指定管理研修4本） 地域の福祉課題、生活課題が多様化する中、適切な情報提供や相談援助活動が行えるよう、活動の一層の支援を図る。 「会長・副会長研修」「中堅民生委員（課題別）研修」 「新任民生委員・児童委員研修」「主任児童委員研修」</p> <p>(4) 福祉 Web ライブラリー（ミニ動画配信） 研修本数1本（うち指定管理研修1本） “短い時間で・簡単に・わかる”をコンセプトに福祉に関する課題や情報を小テーマごとに研修動画として作成し、無料で提供する。</p> <p>(5) 福祉研修委員会 1回 効果的な研修方法やカリキュラムについて検討するため、社会福祉施設・団体関係者、行政機関等の代表者を構成員として開催する。</p> <p>(6) 研修管理システムの導入【新規】 研修の申込、変更、決定、動画配信視聴、受講履歴まで、登録事業者ごとに管理できるシステムを導入し、研修参加者の利便性向上を図る。</p>	<p>と定着の推進をはかる。</p> <p>指定管理における管理目標 (1) (2) 6,770人以上 (3) 5,199人以上</p>	<p>72</p> <p>68、75</p> <p>68</p> <p>66</p> <p>71</p>
---	--	--

2	介護支援専門員の養成と資質の向上	ケアマネジャー業務課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 介護支援専門員実務研修受講試験 県の指定を受け、介護保険制度、要介護認定、居宅サービス計画等の専門知識に関する試験を実施する。 〔申込期間〕 令和4年6月頃 〔試験日〕 令和4年10月※全国同一日 〔合格発表〕 令和4年12月</p>			

<p>(2) 介護支援専門員実務研修</p> <p>県の指定を受け、実務研修受講試験合格者を対象に、利用者の自立支援に資するケアマネジメントに関する必要な知識及び技術を修得し、地域包括ケアシステムの中で多職種協働を実践できる介護支援専門員を養成する研修を実施する。</p> <p>オンライン研修を基本とし、オンライン受講が困難な方を対象にした集合型研修については、新型コロナウイルス感染症の動向に注視して実施時期を検討する（計89時間）。</p> <p>ア 令和3年度合格者（オンライン） 令和4年4月～6月 ※令和4年1月から継続</p> <p>イ 令和4年度合格者（オンライン） 令和5年1月～6月</p> <p>ウ 令和3年度合格者（集合型） 令和4年夏～秋</p>	<p>介護保険制度を始めとする知識や技術を習得し、利用者の自立支援に資するケアマネジメントが実践できる。</p>	67
<p>(3) 介護支援専門員自主研修の実施</p> <p>介護支援専門員の継続的な自己研鑽支援のため、休日に行う小規模な集合型研修と、介護・医療等の知識を深める動画配信研修を行う。</p> <p>① ケアマネ大学（初任者向け）</p> <p>業務経験が浅い（概ね2年未満）の介護支援専門員を対象に、ケアマネジメントプロセスの再確認と、そのための相談援助技術を修得させることで、適切なケアマネジメントの実践を図る。</p> <p>② ケアマネ大学（動画配信）</p> <p>動画配信により、業務多忙な介護支援専門員の時間的な負担を軽減し、業務に関わる幅広い分野の知識修得の機会を提供する。</p>	<p>業務多忙な介護支援専門員が参加しやすい研修環境を整え、多種多様な技術や知識を修得する機会を提供し、介護支援専門員の自己研鑽に資することができる。</p>	67

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開		
Ⅲ-1 広域的な取組の推進		
1	地域における公益的な取組を中心とした展開の促進	地域連携課・生活支援課・施設業務課
事業計画・概要		期待される効果
<p>(1) 市町村域での地域における公益的な取組促進事業</p> <p>① モデル事業</p> <p>市町村社協をモデル指定し、社会福祉法人の顔の見える関係づくりや地域課題の解決に向けた協働事業への取組を支援する。 2社協</p> <p>② 実践報告会 1回（12月）</p> <p>県内で取り組まれている様々な「地域における公益的な取組」の実践報告会を埼玉県社会福祉法人経営者協議会と共同開催し、好事例の波及を図るとともに、県内の社会福祉法人の意識啓発や地域の実践につなげる。1回（12月）</p>		<p>中期ビジョンアクションNo</p> <p>10、29、78、79、80、85、86、87</p> <p>モデル指定することで、地域公益的な取組を推進させる。</p> <p>県内社会福祉法人の意識啓発や全体のモチベーションの底上げを図ることで取組を継続発展させる。</p>

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

Ⅲ-2 法人・施設・団体等の活動支援

1 市町村社協連絡会の運営		地域連携課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) 市町村社協連絡会の運営 市町村社協相互の連携と協力のもと、社協運営及び事業に関する連絡調整や研修、研究等を行う。 ① 総会、理事会 ② 企画委員会・部会の運営 ③ 研修会（研究集会、役員研修会等） ④ 助成事業の実施 ⑤ ブロック活動の推進等		地域課題の解決や職員の資質向上を図るとともに、社協間の連携・交流を深めることができる。	25、26 27、28 29
2 民生委員・児童委員活動等への支援		地域連携課・福祉研修課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) 民生児童委員・保護司連絡会の運営 民生委員・児童委員及び保護司の活動支援を通じて、地域福祉活動の強化を図る。 ① 民生児童委員、保護司連絡会議 1回（2月） 民生委員・児童委員と保護司が連携して、必要な情報を共有し、地域の福祉課題の把握と支援・活動の方策を協議する。 ② 民生児童委員、保護司連絡会研修会 1回（2月） 民生委員・児童委員と保護司合同の研修会を開催し、当面の地域課題の現状と課題等を共有する。 (2) 保護司活動への支援 埼玉県保護司会連合会、埼玉県更生保護観察協会への活動費助成を行う。		民生委員・児童委員及び保護司の活動の支援を通して、地域福祉活動の強化を図ることができる。	17
3 社会福祉施設種別協議会の活動支援		施設業務課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) 社会福祉施設種別協議会、団体の事務受託 7施設種別協議会と1職能団体の事務を受託し、各施設種別協議会の活動を支援する。 ① 施設種別協議会（7団体） 社会福祉法人経営者協議会、救護施設連絡協議会、乳児施設協議会、児童福祉施設協議会、母子生活支援施設協議会、保育協議会、発達障害福祉協会 ② 職能団体（1団体） 保育士会		施設種別協議会・団体の事務受託を通して、法人・施設の運営支援・サービス向上、人材育成等を図ることができる。	10、70、 71、76、 79、81、 82、83、 84、88、 90

(2) 社会福祉法人経営者協議会との連携と活動支援

経営基盤確立のために、経営や人材育成に関する専門的研修、調査研究、経営（福祉動向）情報の提供、経営相談を実施する。また、社会福祉法人制度改革（地域公益活動など）への対応を目的にセミナーを実施する。

- ① 正副会長・委員長・部会長会議、理事会、総会
- ② 経営協セミナー、社会福祉法人役員・管理者研修等
- ③ 調査研究・情報提供の実施
- ④ 経営相談事業の実施

〔Ⅲ-2-4(2)①「社会福祉法人、施設の運営・経営に関する専門相談の実施」に記載〕

- ⑤ 青年経営者の育成

(3) 救護施設連絡協議会との連携と活動支援

各施設との連絡調整及び連絡会議や研修会等を開催する。

- ① 運営会議
- ② 県外視察研修会

(4) 乳児施設協議会との連携と活動支援

各施設の連絡調整、関係機関との情報交換等を推進する。

- ① 運営会議、関係機関との連絡会議
- ② 予算対策の実施
- ③ 第57回関東ブロック乳児院研究協議会実行委員会

(5) 児童福祉施設協議会との連携と活動支援

児童養護施設等の機能強化のために、施設長、職員の研修を開催するとともに、関係する行政機関や専門職との情報交換や予算対策、調査研究活動、人材確保・育成を推進する。また、子ども・施設サポート委員会を運営する。

その他、社会的養育を担う関係団体とともに、県虐待禁止条例に基づき、研修及び派遣事業を行う。

- ① 施設長会議、児童相談所長・副所長・自立援助ホーム連絡協議会との連絡会議等
- ② 委員会の運営
- ③ 調査研究活動の実施
- ④ 子どもの権利擁護・施設運営支援事業の実施（子ども・施設サポート委員会の運営）
- ⑤ 予算対策の実施
- ⑥ 施設長・職員研修
- ⑦ 第21回児童福祉施設親善球技大会
- ⑧ 松山基金の運営（進学支度金助成）
- ⑨ 第57回関東ブロック児童養護施設研究協議会

(6) 母子生活支援施設協議会との連携と活動支援

各施設との連絡調整及び協議会が行う実務研修会、支援・運営向上委員会等の活動を推進する。

- ① 施設長会議
- ② 職員研修、視察研修
- ③ 予算対策の実施

<p>(7) 保育協議会・保育士会との連携と活動支援</p> <p><保育協議会></p> <p>保育所長や保育士の専門性向上のための研修の開催、保育関係予算の確保活動、多様な保育ニーズに対応するための保育サービスの在り方に関する情報交換や調査研究、広報活動を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 正副会長会議、理事会、評議員会 ② 部会、委員会の運営 ③ 施設長、保育士等研修 ④ 予算対策の実施 ⑤ 広報誌の発行 ⑥ 地区保育協議会の運営支援 ⑦ 県内保育関係団体との連携・研修等 ⑧ 関東ブロック保育士の専門性を高める研修会 <p><保育士会></p> <p>保育（児童福祉）の諸問題を研究し、保育士の資質並びに社会的地位の向上、保育内容の充実に向けた取組、さらには相互連携や親睦を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 正副会長会議 ② 部会の運営 ③ 調査・研究活動の推進 ④ 広報誌の発行 ⑤ 研修会 ⑥ 地区保育士会の運営支援 ⑦ 一日保育士運動の推進 ⑧ 成長の記録の頒布 <p>(8) 発達障害福祉協会活動との連携と活動支援</p> <p>新しい障害者施策への対応や、知的障害児・者施設のサービスの向上を目的に連絡調整等の活動を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 正副会長会議、理事会、評議員会 ② 部会、委員会、各種会議の運営 ③ 利用者部会の運営（利用者の交流・親睦） ④ 研修・セミナー（テーマ別・階層別の各種研修等） ⑤ 予算対策の実施 ⑥ 調査研究活動の実施 ⑦ 情報誌の発行 		
---	--	--

4	法人機能の強化支援	施設業務課	
事業計画・概要		期待される効果	中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 社会福祉施設連絡会の運営</p> <p>社会福祉施設関係10施設種別協議会代表者により構成し、各施設種別に共通する課題への対応や県社協事業との調整、情報交換等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 連絡会 3回（5月、11月、2月） 社会福祉施設の運営及び事業に関する連絡提携を図り、福祉人材の確保や社会福祉法人制度改革など各種課題に関する協議、情報交換を行う。 ② 情報の提供（ホームページの運営） 			

<p>県社協が事務局を担う各社会福祉施設種別協議会のホームページを運営し、会員への情報提供を行う。</p> <p>(2) 社会福祉施設経営指導事業の実施 法人の運営や経営の改善、課題の解決を図るとともに、社会福祉法人制度改革に適切に対応できるよう、相談事業を実施する。</p> <p>① 社会福祉法人、施設の運営・経営に関する専門相談の実施 ア 一般相談（火～金） 社会福祉法人や施設運営、経営全般に関する相談を実施する。 イ 専門相談（毎月1回） 法律問題、会計・経理、労務管理等について、弁護士、公認会計士、社会保険労務士による専門相談を実施する。</p> <p>② 社会福祉施設経営指導連絡協議会 3回（7月、11月、3月） 社会福祉施設の運営や経営に関する相談機能の向上を図るために、県福祉部関係各課、社会福祉法人経営者協議会とともに、経営相談事業の課題とその対策について協議し、情報の共有を図る。</p>	<p>県内の法人・事業所の適切な運営、サービス向上につながる。</p>	<p>91</p>
<p>(3) 社会福祉施設オンライン環境整備応援事業 社会福祉施設におけるオンライン環境整備にかかる経費の助成を行い、オンライン研修、採用等での活用促進を図る。 助成施設数 50施設 助成上限額 1施設 5万円</p> <p>(4) 保育施設職員ハンドブック（改訂版）の作成【新規】 最新の情報に内容を更新し、より多くの保育関係者の資質向上及び職場内研修を支援する。 ※前回改訂 平成30年4月 作成委員会 3回 発行部数 2,000冊</p> <p>(5) 社会福祉施設種別協議会との連携 施設種別協議会との共催により各種大会等を開催する。</p> <p>① 第57回関東ブロック児童養護施設研究協議会（再掲） 〔Ⅲ-2-3 (5)⑨「第57回関東ブロック児童養護施設研究協議会」に記載〕 令和4年7月6日（水）～7日（木） さいたま市内</p> <p>② 関東ブロック保育士の専門性を高める研修会（再掲） 〔Ⅲ-2-3 (7)⑧「関東ブロック保育士の専門性を高める研修会」に記載〕 令和5年2月 さいたま市内</p> <p>③ 第21回児童福祉施設親善球技大会（再掲） 〔Ⅲ-2-3 (5)⑦「第21回児童福祉施設親善球技大会の開催」〕 令和4年8月 行田市総合公園</p>	<p>事業所のICT化を促進し、業務改善・サービス向上につながる。</p> <p>保育施設職員の資質向上、職場内研修の推進につながる。</p>	<p>89</p>

5	社会福祉活動者・福祉団体等の支援	企画総務課・生活支援課・資金課
事業計画・概要		期待される効果
<p>(1) 埼玉県社会福祉大会（11月） 県内社会福祉関係者の総意を結集し、社会福祉の諸課題の解決に向けた決意を新たにするとともに、社会福祉事業功労者を表彰し功績をたたえる。</p> <p>(2) 新年賀詞交歓会（1月） 県内の社会福祉関係者が一堂に会し交流を深めるとともに、地域福祉の更なる推進を図る。</p> <p>(3) 福祉団体等の活動支援 福祉関係機関、団体等が行う会議、大会、行事等に協力する。</p> <p>(4) 埼玉県障害者福祉資金貸付事業 障害者施設の新規開設又は既存施設の改修などの際に必要な貸付を行い、障害者の生活の安定及び向上並びに社会参加の促進を図るとともに、貸付中債権の管理を適切に行う。</p>		<p>中期ビジョン アクションNo</p>

Ⅲ 社会福祉法人をはじめとする幅広い組織との協働による事業展開

Ⅲ-3 災害時対応の強化

1	災害時相互支援体制の構築	地域活動支援課・施設業務課
事業計画・概要		期待される効果
<p>(1) 災害派遣福祉チーム（DWA T）の体制整備 大規模災害の発生時に被災地で不足する福祉人材を現地の要請等に基づき「災害派遣福祉チーム（DWA T）」として派遣する体制を整備する。</p> <p>① チーム員向けの研修（登録時研修、スキルアップ研修等）、県外研修等への派遣</p> <p>② チーム員の登録管理</p> <p>③ ネットワーク会議の開催協力</p> <p>④ チーム員の派遣可否確認、派遣計画作成</p>		<p>支援チーム員数 366人 (R3年度末現在)</p>
<p>(2) 災害ボランティア支援ネットワークの強化</p> <p>① 災害初動期における災害ボランティアセンター支援チームの運営 被災地支援の経験が豊富な市町村社協職員と県社協職員による初動対応チームを編成し、被災地社協の災害ボランティアセンター立ち上げ及び運営を支援する。また、運営支援の在り方を議論するチーム員会議を開催する。 3回</p> <p>② 災害ボランティアセンター運営支援におけるネットワーク会議 2回 災害ボランティアセンター運営強化のため、社協、企業（JC、ライオンズクラブ）、大学、県等によるネットワークづくりのため会議を開催する。 2回</p> <p>③ 災害ボランティア支援ネットワーク（彩の国会議）への参加</p> <p>④ 県内大学等との広域災害時の支援の仕組みづくり</p>		<p>被災経験がある方々を支援チームメンバーとすることで、初動期の被災地社協支援を迅速かつ適切に行うことが期待できる。 様々な団体とのネットワークを構築することで、災</p> <p>13、14、 85、95、 96</p>

各県内大学等との、災害時の支援の仕組みづくりを検討する。	害時の迅速で遺漏ない支援が期待できる。	
------------------------------	---------------------	--

2	災害発生時の応急対策・復旧対策の取組み	地域活動支援課・施設業務課	
事業計画・概要		期待される効果	
<p>(1) 災害ボランティアセンター運営支援のための体制構築 被災地に迅速かつ、被災者のニーズに合致した効果的なボランティア活動が行えるよう、災害ボランティアセンターの設置・運営に関する研修や訓練等を通じて災害対応力を強化する。</p> <p>① 災害ボランティアセンター運営訓練の支援 九都県市合同防災訓練に参加するとともに、市町村社協からの依頼に応じて講師対応等の支援を行う。</p> <p>② 災害対応力強化研修 ア 基礎研修 1回(9月) イ 専門研修 1回(10月)</p> <p>③ 災害備蓄品等の把握及び活用 災害時の相互活用のため、市町村社協が保有する災害用備蓄品の情報を共有する。</p> <p>④ 災害時の被災地支援ボランティアバス助成(ひまわり基金) 市町村社協が実施する「災害時のボランティアツアー(バス運行)」にかかる費用を助成する。 助成額 上限10万円×10市町村社協</p>		<p>訓練、研修、備品等の備え、支援社協の支援の体制構築により、様々な方法での被災地支援につなげることが期待できる。</p>	<p>中期ビジョン アクションNo 13、85、 95、99、 103、 105、 107</p>
<p>(2) 災害時の復旧助成(ひまわり基金) 被災した社会福祉施設・事業所の施設機能の回復と利用者支援体制の継続を図るため、機材、備品等の修理・修繕等の費用を助成する。 助成額 上限10万円×20施設・事業所</p>		<p>民間社会福祉施設等の速やかな復旧への貢献が期待できる。</p>	
<p>(3) 社会福祉施設の災害体制整備</p> <p>① 社会福祉施設災害研修 1回(3月) 災害時に利用者の安全確保、安定的なサービス提供、事業継続、福祉避難所の運営等を円滑に行えるよう、社会福祉施設における災害時対応や平時の準備(マニュアル・計画整備、訓練、ネットワークづくり等)について事例を交えながら学ぶ。</p>		<p>平時の備えに努めることで、有事の際の対応力強化が期待される。</p>	<p>101</p>

3	県社協における災害時体制の整備	企画総務課・財務管理課
事業計画・概要		期待される効果
<p>(1) 災害時行動基準の整備・研修と災害備品管理 近年多発する災害に備え、必要に応じて随時、本会災害時基本行動マニュアルを見直すとともに、職員向けに研修を実施することで共有化を図る。 また、災害が発生した場合、彩の国すこやかプラザ来館者や職員に最低限の食料等を配布できるように、既存の備蓄品を入替えるとともに、不足する物品の購入を行う。</p>		<p>97</p>

IV 基金の運営と助成による支援

地域活動支援課・施設業務課		
事業計画・概要	期待される効果	中期ビジョン アクションNo
<p>(1) ひまわり基金助成事業の実施（再掲）</p> <p>〔I-1-1 (1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 個人や企業からの寄付金を原資とした基金を活用し、住民主体の生活支援活動や支え合いの取組の推進を図る。また、災害により被災した社会福祉施設等の速やかな復旧を図る。</p> <p>① 地域共生社会づくり活動助成 ② 災害復旧助成 ③ 災害時の被災地支援ボランティアバス助成</p>		7、8、9 20、23、 80
<p>(2) ふれあいの詩基金助成事業の実施（再掲）</p> <p>〔I-1-1 (1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕 個人や企業からの寄付金を原資とした基金を活用し、ノーマライゼーションの意識醸成及び障害者の社会参加促進のため、当事者団体やボランティアグループ等が行う障害者の社会参加促進活動や交流事業などを支援する。</p> <p>① 助成事業 ② 審査委員会 1回（7月）</p>		9、20、 80
<p>(3) 松下福祉基金事業【一部休止】</p> <p>国内外の福祉事業を学ぶ研修を実施し、職員の定着や意欲向上、交流を図る。</p> <p>① 運営委員会 2回（8月、12月） ② 海外派遣研修【休止】 ③ 国内視察研修【休止】</p>		
<p>(4) 浦和競馬こども基金助成事業の実施（再掲）</p> <p>〔I-1-1 (1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕</p>		
<p>(5) こども食堂・未来応援基金助成事業の実施（再掲）</p> <p>〔I-1-1 (1)④「ボランティア等任意団体、当事者団体への助成」に記載〕</p>		

V 事業展開に向けた組織基盤の強化

1	役員会の円滑な運営	企画総務課
事業計画・概要	期待される効果	中期ビジョン アクションNo
(1) 理事会 3回（5月、11月、3月）		
(2) 評議員会 3回（6月、11月、3月）		
(3) 監査の実施 2回（5月、10月）		

2	社会福祉総合センターの管理運営	企画総務課・財務管理課・地域活動支援課
事業計画・概要		期待される効果 中期ビジョン アクションNo
<p>(1) 彩の国すこやかプラザの管理運営 指定管理者として、これまで培ったノウハウや関係団体とのつながりを活かし、彩の国すこやかプラザの適正かつ効果的な管理・運営を行う。</p> <p>① 会議施設等の貸館業務 条例等の各種規則を遵守し、県民の平等な利用を確保するとともに、利用者が満足し、繰り返し利用してもらえるよう快適な貸館業務を行う。</p> <p>② 建物及び設備の計画的な維持・管理 利用者の安心・快適な利用のため、清掃や警備、修繕などの建物管理、設備の保安を適切に実施する。</p> <p>③ 特別支援学校実習生の受入れ 彩の国すこやかプラザ清掃の委託業者に協力いただき、会館清掃業務にて実習生を受け入れる。</p> <p>(2) 福祉情報センターの運営 県民が必要とする福祉情報を分かりやすく整理して発信するとともに、図書等の貸出を通して、県民及び福祉関係者の介護技術や相談支援等の知識・スキルの向上を支援する。</p> <p>① ホームページによる情報発信と図書・映像資料の貸出 県民及び福祉関係者に対し、福祉サービスの利用に関する情報や各種イベントなどの福祉情報をホームページ等で発信する。また、利用者から要望の高い図書やDVD等を中心に貸出資料の充実を図る。</p> <p>② アートギャラリー等協働事業の実施</p> <p>(3) 介護すまいる館の運営 福祉用具の展示及び相談を実施するとともに、福祉関係者向けの研修や最新の福祉用具の展示など積極的な情報提供を行い、高齢者の自立支援、介護者等の負担軽減、福祉従事者の専門性の向上につなげる。</p> <p>① 福祉用具の利用支援業務 増加する認知症高齢者の介護負担の軽減を図るため、個別相談ブースでの相談受付や認知症関連の福祉用具展示などを行う。</p> <p>② 研修の実施 日本福祉用具供給協会埼玉県ブロックと研修を共催し、福祉用具に関わる専門職の資質向上を図る。</p> <p>③ 広域的なサービス提供業務 市町村社協、日本福祉用具供給協会埼玉県ブロック、埼玉県障害者交流センター等と連携し、県内各地のイベントなどで展示相談等を実施するほか、メール相談等、対面以外の相談にも広く対応する。</p> <p>④ ユニバーサルデザイン普及啓発業務 「暮らしの中の福祉用具貸出し事業」を実施し、ユニバーサルデザインの普及啓発の拡充を図る。</p> <p>⑤ 介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム構築事業の実施 相談窓口を設置し、介護ロボットの体験展示・試用貸出等を通じて福祉施設における介護ロボットの普及を促進する。</p>	<p><実施見込> 8回、各2週間</p> <p>ユニバーサルデザイン 109 の普及啓発を図り、誰もが使いやすい用品による生活の質の向上、住み慣れた地域での持続生活をサポートする。 <目標> 来館者数 35,000名 以上 相談件数 7,000件以上</p>	

3	組織基盤の強化	企画総務課・財務管理課・地域連携課・地域活動支援課
事業計画・概要		期待される効果 中期ビジョン アクションNo
(1) 収入増、支出減に向けた取組み		
<p>必要な予算及び安定的な財源を確保するために、自主財源創出とともにコスト削減に向けた取組みを行う。</p>		
<p>① 自主財源確保</p> <p>会員数増による会費収入の増、広告事業の拡充や自動販売機、図書販売による収入増の他、基金等の資産運用方法の見直しによる利息収入の増などを図り、自主財源確保に向けた取組みを進める。併せて、研修教材の販売や物品販売の仲介など新たな自主財源確保に向けた取組みを進める。</p>	<p><目標></p> <p>新規会員入会数 100件</p> <p>・自販機収入 1,475千円</p> <p>・図書販売収入 1,124千円</p>	109
<p>② コスト削減の取組み</p> <p>適正な価格競争のための業者比較や事業見直しなど、全職員が常にコスト意識を持ち、支出を抑えるための取組みを進める。</p>	<p>計2,599千円</p>	110
(2) 人材育成に向けた取組み		
<p>体系化された階層別、課題別の研修をOJT、OFF-JTにより実施する。また、人材育成制度等により、円滑な職場への適応を図り、県社協の使命や経営理念の実現に主体的に取り組む職員を育成する。</p>		
<p>① 職場研修の実施</p> <p>職員育成制度に基づき、コンピテンシーモデルを活用した事業・行動目標を各職員が定めるとともに、所属内での共有、サポートを行う。</p>		112
<p>② 職場外研修の実施</p> <p>日常職務を離れて、県社協の担当部署が開催する研修や外部機関の研修を受講する機会を設け、必要な専門知識やスキルの習得を支援する。</p>	<p><目標></p> <p>外部研修受講 80件</p>	113
<p>③ 自己研鑽への助成</p> <p>職員への助成制度（職員自己啓発援助制度：SDS制度）の活用促進を図り、職員の自己啓発にかかる取組を推進する。</p>		114
<p>④ メンター制度の実施</p> <p>先輩職員（メンター）による新入職員のサポートを実施するとともに、より良いサポート方法等の共有、検討の機会を通じて、メンター職員の育成を図る。</p>		115
(3) 組織内連携に向けた取組み		
<p>県社協として掲げる方針を意識して行動し、部署同士の連携、垣根を超えた情報共有ができる職員の育成とそのための環境整備に取り組む。</p>		
<p>① 中期ビジョンの見直し</p> <p>各部署を横断した中期ビジョン進捗管理プロジェクト会議を実施し、進捗状況の確認等を行うとともに、策定委員会同メンバーによる「(仮称)見直し検討委員会（2回）」において、ビジョンの見直しをする。</p>		120、123
<p>② 要援護者を中心とした相談支援の機能強化</p> <p>県社協が持つ専門性やネットワークといった強みを活かした相談支援を推進するために、各部署を横断した事例検討会を実施する。</p> <p>ア 事例検討会 10回程度</p> <p>イ ピアスーパービジョン 2回</p> <p>ウ 部長級意見交換</p>	<p>利用者に対して より良い支援ができるよう職員の実践力向上を図る。</p>	38、121

<p>エ テーマ別検討会 オ 広報・周知活動</p>		
<p>(4) 広報力アップに向けた取り組み</p> <p>① 広報誌SAIの発行 12回 関係者及び福祉活動の担い手に、本会の活動や社会福祉に関する様々な情報を届け、広く福祉への関心や活動へ意欲を高める。 ア 発行部数 月22,000部 イ SAI朗読版（視覚障害者向けデジタル録音）の発行 ウ デジタルブックの掲載</p> <p>② ホームページ、ネットワーク環境の保持 ホームページの内容充実を図るとともに、Facebook等のSNSを活用し、県民や福祉関係者への情報発信を強化する。</p> <p>③ マスコット（シャキたまくん）を活用した広報</p>	<p>本会の活動や社会福祉に関する様々な情報を届け、広く福祉への関心や活動への意欲を高める。</p> <p>SNSを通じて、県社協の取組をより多くの方へ発信することができる。</p> <p><目標> Facebook 更新件数 100件 ホームページ閲覧数 1,200,000件以上</p>	<p>124、 125、 126</p>

中期ビジョンアクションNo 一覧

I-1 地域福祉の基盤強化

(1) 小地域福祉活動を基盤とした地域づくりの拡充

① 共生社会を支える心を育む（福祉教育）

- 1 「学校・地域・社協で進める福祉教育のポイント（仮称）」を活用した普及啓発
- 2 ボランティア体験プログラム（関心を持った若者・社会人へのアプローチ）
- 3 ヤングボランティア交流事業（関心を持った若者へのアプローチ）

② 活動者の発掘

- 4 共生・共助つながりづくりセミナー等の福祉課題に対する県域の啓発事業
- 5 県社協が行うセミナー等と連動した市町村社協の取り組みへの助成（無関心層へのアプローチ、社協事業への協力者等の確保）
- 6 生活支援サポーター養成事業（無関心層へのアプローチ）

③ 活動者の支援

- 7 子ども食堂等（子どもの居場所づくり）の取り組みへの助成・支援
- 8 福祉委員やサロン活動者への支援（活動者へのアプローチ）
- 9 新たな地域生活課題の解決に向けた活動立上げへの助成・支援

④ 社会福祉法人、団体、企業等との協働事業

- 10 市町村域での地域における公益的な取り組みの推進
- 11 生活支援体制整備事業や子ども食堂の取り組み支援を通じた協力企業の開拓
- 12 自治会等の地縁組織との連携強化に向けた支援
- 13 災害ボランティア団体ネットワーク（「彩の国会議」との連携）
- 14 県内大学等との広域災害時の支援の仕組みづくり
- 15 ユニバーサルデザインに基づく福祉のまちづくりの推進
- 16 ひきこもり状態からの復帰支援
- 17 出所者の社会復帰と再犯防止に向けた関係機関との連携
- 18 ケアラーの孤立防止に向けた地域での支え合い活動の促進

⑤ 寄付文化の促進と民間財源の活用を検討

- 19 赤い羽根共同募金活動への積極的な取り組み
- 20 民間の地域活動団体への財政支援のための各種基金の運営
- 21 学校と施設の寄付寄贈をベースとした福祉の心を育む交流事業の実施

(2) 住民活動と専門職・組織との連携・協働の推進

- 22 地域福祉に携わる専門職（生活支援コーディネーター、コミュニティソーシャルワーカー、ボランティアコーディネーター等）の養成
- 23 子ども食堂等における住民活動と専門職・組織との連携・協働の事例の集積
- 24 多文化共生の意識啓発と既存の“地域の居場所”における拠点機能の強化

(3) 地域福祉推進の中核となる市町村社協への支援

- 25 全国的な社会福祉施策の動向等、共通する課題への支援
- 26 個別課題に対する支援
- 27 社協職員の職員力アップへの支援
- 28 市町村社協の職場内研修への支援（職員派遣、助成）
- 29 社協の魅力PR事業

I-2 相談支援体制の強化

(1) 生活困窮者支援の取組みの強化

- 30 彩の国あんしんセーフティネット事業等による生活困窮者支援の拡充
- 31 教育支援資金による進学支援の充実
- 32 経済的ニーズを抱える高齢者の生活支援の実施
- 33 生活困窮者自立支援制度における自立相談支援事業の発展強化

(2) 権利擁護の仕組みの充実

- 34 「身元保証」における調査検討
- 35 市民後見人がいつでも相談できる市町村社協法人後見支援体制を整備
- 36 市民後見人養成講座の受講者確保に向けた養成講座の広域実施や市民後見人制度のPR
- 37 専門士業等との連携体制を県内に拡充

(3) 要援護者を中心とした相談支援の強化

- 38 部門間横断の相談支援体制構築のための検討
- 39 相談援助技術向上のためのテーマ別検討会や各種研修の実施
- 40 各相談事業を有効利用いただくための広報・周知活動を実施

II-1 人材確保の推進

(1) 多様な人材確保の実現及びきめ細やかな支援の実施

① 福祉人材センターの活動強化

- 41 ハローワークとのさらなる連携強化
- 42 地域に密着した事業展開

② シニアの活躍推進

- 43 対象者限定イベントの実施
- 44 多様な働き方の提供

③ 外国人の活躍推進

- 45 外国人相談窓口の設置検討
- 46 外国人材の掘り起こし
- 47 マッチング促進
- 48 事業所向け研修の充実

④ 出産・育児等で一度離職した中高年齢者等の復職促進

- 49 潜在有資格者へのアプローチ
- 50 情報発信の強化
- 51 職場環境整備のための研修実施

⑤ 福祉・介護人材の確保、就業支援のための貸付事業の実施

- 52 福祉・介護人材の確保、就業支援のための貸付事業の実施

⑥ 行政への働きかけ

- 53 行政への働きかけ

(2) 次世代へのアプローチの強化における福祉人材の確保

- 54 福祉マインドの醸成
- 55 大学等との連携強化
- 56 介護等体験を活用した福祉の魅力発信

(3) SNSの活用を中心とした福祉職の魅える化

① ターゲットに合わせた魅力発信

- 57 現場の声の発信
- 58 求職者を応援する貸付制度のPR
- 59 SNS等の活用

② パブリックイメージの向上

- 60 介護の魅力PR隊の拡大
- 61 あらゆるメディアを活用した魅力発信

③ 福祉の職場で働く幅広い職種のPR

- 62 福祉の職場で働く幅広い職種のPR

Ⅱ-2 人材育成・定着の推進

(1) 階層別研修の拡充

- 63 福祉経験の浅い職員に対する研修
- 64 若手職員に対する研修
- 65 中核的職員（キーパーソン）に対する研修
- 66 福祉未経験者に対する研修
- 67 ケアマネジャーに対する研修
- 68 専門分野に特化した研修
- 69 将来のキャリア形成の支援に向けた階層別の受講モデルの提示
- 70 施設間の連携促進
- 71 研修内容等の情報共有

(2) 施設（管理者）の価値を高め、定着を促す支援の充実

- 72 管理職やリーダー職員に対する研修
- 73 キャリアパスの構築支援
- 74 研修講師の紹介・派遣
- 75 生産性向上を図るための研修

Ⅲ-1 広域的な取組の推進

(1) 地域における公益的な取組を中心とした展開の促進

① 県域での展開

（埼玉県社会福祉法人社会福祉貢献活動推進協議会）

- 76 新たな展開と会員の拡大
- 77 セーフティネット事業の新たな展開の検討

② 市町村域での展開

- 78 施設連絡会（社協・施設の協働の場づくり）の設置促進
- 79 市町村社協を中心とした連携の構築
- 80 地域の居場所づくりへの支援

③ 各法人単位での取組み

- 81 種別協議会との連携
- 82 地域の困りごとに対する施設機能の活用
- 83 地域の居場所づくりにおける施設の活用
- 84 地域に開かれた施設づくりへの支援

(2) 課題を抱えている様々な圏域に応じた柔軟な取組み

- 85 多様な担い手との連携
- 86 市町村社協を中心とした連携の構築
- 87 町村単位、地理的特性、地域性を考慮した支援

Ⅲ-2 法人・施設の活動支援

(1) 人材確保、育成・定着の支援

- 88 研修や調査の実施
- 89 助成の実施

(2) 法人機能の強化支援

- 90 法人間連携への対応
- 91 相談の着実な実施と新たなニーズへの対応

(3) 各協議会、連絡会の活動支援

- 92 新設法人へのアプローチ

(4) 次世代リーダーの育成支援

- 93 福祉人材センターとの協働
- 94 研修センターとの協働

Ⅲ-3 災害対応の強化

(1) 災害支援のための体制強化と基盤構築（平時における準備）

① 各団体・組織との連携と組織の体制構築

- 95 各地域で実施する研修・訓練等への対応
- 96 他団体との連携
- 97 組織内部の体制構築
- 98 災害派遣福祉チーム（DWA T）の整備

② その他

- 99 情報収集体制の構築
- 100 各種別との連携やDWA Tを活用した支援体制の構築
- 101 事業継続計画（BCP）の促進
- 102 避難確保計画及び非常災害対策計画策定の促進
- 103 災害時備品等の把握
- 104 県内大学等との広域災害時の支援の仕組みづくり

(2) 迅速な被災地支援

- 105 市町村社協の支援
- 106 他の都道府県が被災した場合の支援
- 107 被災施設への支援 90 法人間連携への対応

Ⅳ 事業展開に向けた組織基盤の強化

(1) 収入増、支出減に向けた取組み

- 108 県補助事業・委託事業
- 109 自主財源確保
- 110 職員のコスト意識の見直し
- 111 次期指定管理獲得に向けた検討

(2) 人材育成に向けた取組み

- 112 職場研修（O J T : On the Job Training）
- 113 職場外研修（O F F - J T : Off The Job Training）
- 114 自己研鑽
- 115 メンター制度
- 116 働き方改革関連法に定められた年休取得・時間外勤務縮減の実施
- 117 資格手当支給の検討
- 118 S D G s を意識した組織運営
- 119 計画的な職員の採用

(3) 組織内連携に向けた取組み

- 120 事業計画の作成方法の見直し
- 121 部署を超えたO J T
- 122 雇用形態を問わない部署異動
- 123 中期ビジョンプロジェクトチームの継承

(4) 広報力アップに向けた取組み

- 124 既存の広報ツール活用と新たな情報発信ツールの検討
- 125 広報に関する統一ルールの策定
- 126 職員の広報力向上

令和4年度
一般会計及び生活福祉資金会計
資金収支予算

令和4年度一般会計及び生活福祉資金会計 資金収支予算総括表

単位:千円

区 分	前年度予算額	当初予算額	増減	備考欄
I 一般会計	2,558,384	2,659,421	101,037	
1 社会福祉事業	1,036,334	938,386	△ 97,948	
(1) 法人運営事業	448,128	426,791	△ 21,337	
(2) 退職給与積立金事業	28,271	29,248	977	
(3) 社会福祉施設等活動事業	13,648	17,977	4,329	
(4) 地域福祉活動推進事業	25,336	39,242	13,906	
(5) ボランティア活動育成事業	22,416	22,410	△ 6	
(6) 研修センター事業	203,565	107,761	△ 95,804	
(7) 人材センター事業	107,069	79,286	△ 27,783	
(8) 権利擁護センター運営事業	169,921	170,415	494	
(9) 基金事業	89,871	99,057	9,186	
2 公益事業	1,521,791	1,719,385	197,594	
(1) 社会福祉総合センター管理運営事業	146,099	144,740	△ 1,359	指定管理事業
(2) 介護等体験事業	5,891	4,890	△ 1,001	
(3) 介護福祉士等修学資金	2,003	2,003	0	
(4) 介護福祉士等修学資金貸付事務費	2,004	2,004	0	
(5) 介護福祉士修学資金	306,344	361,854	55,510	
(6) 福祉系高校修学資金	30,596	18,129	△ 12,467	
(7) 介護分野就職支援金	0	168,802	168,802	
(8) 生活困窮者自立支援事業	67,867	67,748	△ 119	
(9) 保育士修学資金	646,065	674,842	28,777	
(10) 新卒保育士就職支援事業	81,005	81,005	0	
(11) 潜在保育士再就職応援準備金貸付事業	23,004	12,004	△ 11,000	
(12) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金	159,628	130,095	△ 29,533	
(13) 児童養護施設退所者等自立支援資金	53,288	53,272	△ 16	
3 収益事業	6,249	6,935	686	
(1) 自動販売機事業	1,638	1,701	63	
(2) 図書販売事業	4,611	5,234	623	
II 生活福祉資金会計	7,649,797	4,538,600	△ 3,111,197	
1 生活福祉資金会計	7,103,146	2,983,659	△ 4,119,487	
2 生活福祉金貸付事務費会計	433,186	1,436,938	1,003,752	
3 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	95,876	97,969	2,093	
4 臨時特例つなぎ資金会計	6,072	3,603	△ 2,469	
5 埼玉県障害者福祉資金会計	10,020	12,506	2,486	
6 埼玉県障害者福祉資金事務費会計	1,497	3,925	2,428	
合 計	10,208,181	7,198,021	△ 3,010,160	

※「I 一般会計」は内部取引消去をしている。()内はR3年度

【内訳】

I 一般会計内	5,285千円	(5,990千円)
1 社会福祉事業区分内	53,801千円	(71,891千円)
2 公益事業区分内	2,003千円	(2,003千円)

令和4年度
一般会計資金収支予算

一般会計 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
会費収入	60,257	62,075	1,818	
市町村社協会費収入	17,824	17,896	72	
施設団体会費収入	35,500	37,264	1,764	
個人会費収入	6,283	6,283	0	
賛助会費収入	650	632	△18	
寄附金収入	8,015	8,015	0	
寄附金収入	8,015	8,015	0	
経常経費補助金収入	335,644	316,744	△18,900	
都道府県補助金収入	307,092	288,192	△18,900	
共同募金配分金収入	28,552	28,552	0	
受託金収入	347,725	342,055	△5,670	
都道府県受託金収入	261,258	249,977	△11,281	
種別協議会受託金収入	12,600	13,330	730	
その他受託金収入	73,867	78,748	4,881	
貸付事業収入	1,039	1,039	0	
償還金収入	1,038	1,038	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
事業収入	192,832	135,927	△56,905	
参加費収入	173,040	116,610	△56,430	
資料・図書等頒布収入	1,217	1,916	699	
広告料収入	16,494	15,294	△1,200	
手数料収入	2,081	2,107	26	
負担金収入	64,066	63,876	△190	
負担金収入	8,675	8,855	180	
社会貢献負担金収入	55,391	55,021	△370	
助成金収入	521	505	△16	
福利厚生センター助成金収入	521	505	△16	
受取利息配当金収入	884	895	11	
受取利息配当金収入	884	895	11	
その他の収入	10,080	10,410	330	
償還金収入	8,945	9,487	542	
貸付金利子収入	15	15	0	
雑収入	1,120	908	△212	
事業活動収入計(1)	1,021,063	941,541	△79,522	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	534,882	539,787	4,905	
役員報酬支出	9,442	9,403	△39	
職員給料支出	301,316	311,853	10,537	
非常勤職員給与支出	104,448	93,320	△11,128	
臨時職員賃金支出	20,388	18,056	△2,332	
派遣職員費支出	30,996	37,328	6,332	
退職給付支出	3,001	4,201	1,200	
法定福利費支出	65,291	65,626	335	
事業費支出	1,777,759	1,885,860	108,101	
水道光熱費支出	24,564	24,240	△324	

一般会計 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
消耗器具備品費支出	31,621	24,258	△7,363	
保険料支出	908	836	△72	
賃借料支出	59,931	28,824	△31,107	
車輛費支出	978	1,184	206	
諸謝金支出	55,378	25,999	△29,379	
旅費交通費支出	17,307	15,634	△1,673	
印刷製本費支出	16,609	10,830	△5,779	
修繕費支出	4,250	5,197	947	
通信運搬費支出	20,321	17,346	△2,975	
会議費支出	1,318	769	△549	
広報費支出	6,093	4,355	△1,738	
業務委託費支出	199,303	204,956	5,653	
保守料支出	3,933	4,591	658	
手数料支出	4,786	4,213	△573	
租税公課支出	62	77	15	
負担金支出	27,218	26,766	△452	
渉外費支出	32	0	△32	
助成金支出	53,330	63,150	9,820	
研修研究費支出	1,928	2,076	148	
貸付金支出	1,247,889	1,420,559	172,670	
事務費支出	99,968	99,394	△574	
福利厚生費支出	2,745	2,745	0	
旅費交通費支出	578	628	50	
事務消耗品費支出	12,402	12,625	223	
印刷製本費支出	6,282	6,959	677	
水道光熱費支出	240	226	△14	
修繕費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	13,128	14,885	1,757	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	4,754	4,860	106	
手数料支出	8,025	7,403	△622	
保険料支出	513	546	33	
賃借料支出	5,563	4,303	△1,260	
租税公課支出	30,121	31,451	1,330	
保守料支出	13,445	10,847	△2,598	
渉外費支出	550	550	0	
諸会費支出	106	106	0	
諸謝金支出	100	100	0	
車輛費支出	816	560	△256	
雑支出	50	50	0	
共同募金配分金事業費	28,552	28,552	0	
一般募金配分金事業費	28,552	28,552	0	
その他の支出	631	623	△8	
雑支出	631	623	△8	
事業活動支出計(2)	2,441,792	2,554,216	112,424	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,420,729	△1,612,675	△191,946	
< 施設整備等による収支 >				

一般会計 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	5,150	10,054	4,904	
器具及び備品取得支出	1,150	4,471	3,321	
ソフトウェア取得支出	4,000	5,583	1,583	
施設整備等支出計(5)	5,150	10,054	4,904	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,150	△10,054	△4,904	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	22,861	32,518	9,657	
松下福祉基金積立資産取崩収入	135	136	1	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,792	1,793	1	
ひまわり基金積立資産取崩収入	18,866	17,408	△1,458	
こども食堂応援基金積立資産取崩収入	2,068	13,181	11,113	
積立資産取崩収入	116,966	58,354	△58,612	
退職給付引当資産取崩収入	3,000	4,120	1,120	
備品等購入積立資産取崩収入	2,150	5,992	3,842	
法人運営事業積立資産取崩収入	111,816	48,242	△63,574	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	2,573	2,556	△17	
その他の活動による収入	200,898	304,684	103,786	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
都道府県補助金収入	200,896	304,682	103,786	
市区町村補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	343,298	398,112	54,814	
< 支出 >				
基金積立資産支出	182	96	△86	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2	2	0	
ひまわり基金積立資産支出	2	2	0	
浦和競馬こども基金積立資産支出	1	1	0	
こども食堂応援基金積立資産支出	176	90	△86	
社会貢献基金積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	11,119	13,085	1,966	
退職給付引当資産支出	6,099	6,065	△34	
備品等購入積立資産支出	5,000	7,000	2,000	
役員退職共済積立資産支出	20	20	0	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	17,982	0	△17,982	
その他の活動による支出	19,154	18,965	△189	
退職手当積立基金預け金支出	19,151	18,962	△189	
国庫補助金等返還金支出	3	3	0	
その他の活動支出計(8)	48,437	32,146	△16,291	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	294,861	365,966	71,105	
予備費支出(10)	63,005	63,005	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,194,023	△1,319,768	△125,745	
前期末支払資金残高(12)	1,889,079	1,823,293	△65,786	
当期末支払資金残高(11)+(12)	695,056	503,525	△191,531	

令和4年度
一般会計
【社会福祉事業区分】
資金収支予算

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
会費収入	60,257	62,075	1,818	
市町村社協会費収入	17,824	17,896	72	
施設団体会費収入	35,500	37,264	1,764	
個人会費収入	6,283	6,283	0	
賛助会費収入	650	632	△18	
寄附金収入	8,015	8,015	0	
寄附金収入	8,015	8,015	0	
経常経費補助金収入	335,644	316,744	△18,900	
都道府県補助金収入	307,092	288,192	△18,900	
共同募金配分金収入	28,552	28,552	0	
受託金収入	157,989	150,037	△7,952	
都道府県受託金収入	139,389	125,707	△13,682	
種別協議会受託金収入	12,600	13,330	730	
その他受託金収入	6,000	11,000	5,000	
事業収入	166,687	112,946	△53,741	
参加費収入	149,510	97,020	△52,490	
広告料収入	16,494	15,294	△1,200	
手数料収入	683	632	△51	
負担金収入	58,476	58,106	△370	
負担金収入	3,085	3,085	0	
社会貢献負担金収入	55,391	55,021	△370	
助成金収入	521	505	△16	
福利厚生センター助成金収入	521	505	△16	
受取利息配当金収入	876	887	11	
受取利息配当金収入	876	887	11	
その他の収入	479	357	△122	
雑収入	479	357	△122	
事業活動収入計(1)	788,944	709,672	△79,272	
< 支出 >				
人件費支出	402,726	390,661	△12,065	
役員報酬支出	9,442	9,403	△39	
職員給料支出	232,723	237,721	4,998	
非常勤職員給与支出	74,053	61,337	△12,716	
臨時職員賃金支出	13,552	10,946	△2,606	
派遣職員費支出	18,732	16,427	△2,305	
退職給付支出	3,001	4,201	1,200	
法定福利費支出	51,223	50,626	△597	
事業費支出	418,154	353,318	△64,836	
消耗器具備品費支出	26,570	17,086	△9,484	
保険料支出	453	447	△6	
賃借料支出	49,622	22,322	△27,300	
車輛費支出	369	388	19	
諸謝金支出	50,258	19,205	△31,053	
旅費交通費支出	15,658	13,747	△1,911	
印刷製本費支出	13,010	8,433	△4,577	

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
修繕費支出	96	106	10	
通信運搬費支出	15,882	12,757	△3,125	
会議費支出	1,243	708	△535	
広報費支出	5,763	4,262	△1,501	
業務委託費支出	154,760	160,267	5,507	
保守料支出	2,326	2,977	651	
手数料支出	2,904	1,894	△1,010	
租税公課支出	61	64	3	
負担金支出	26,889	26,429	△460	
渉外費支出	32	0	△32	
助成金支出	50,330	60,150	9,820	
研修研究費支出	1,928	2,076	148	
事務費支出	73,686	66,097	△7,589	
福利厚生費支出	2,745	2,745	0	
旅費交通費支出	280	280	0	
事務消耗品費支出	10,962	9,249	△1,713	
印刷製本費支出	4,134	3,405	△729	
修繕費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	7,139	6,554	△585	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	4,569	4,505	△64	
手数料支出	5,222	4,249	△973	
保険料支出	513	546	33	
賃借料支出	4,557	3,163	△1,394	
租税公課支出	20,010	20,966	956	
保守料支出	11,383	8,519	△2,864	
渉外費支出	550	550	0	
諸会費支出	106	106	0	
諸謝金支出	100	100	0	
車輛費支出	816	560	△256	
雑支出	50	50	0	
共同募金配分金事業費	28,552	28,552	0	
一般募金配分金事業費	28,552	28,552	0	
その他の支出	631	623	△8	
雑支出	631	623	△8	
事業活動支出計(2)	923,749	839,251	△84,498	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△134,805	△129,579	5,226	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	3,150	6,992	3,842	
器具及び備品取得支出	1,150	3,771	2,621	
ソフトウェア取得支出	2,000	3,221	1,221	
施設整備等支出計(5)	3,150	6,992	3,842	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△3,150	△6,992	△3,842	
< その他の活動による収支 >				

社会福祉事業区分 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 収入 >				
基金積立資産取崩収入	22,861	32,518	9,657	
松下福祉基金積立資産取崩収入	135	136	1	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,792	1,793	1	
ひまわり基金積立資産取崩収入	18,866	17,408	△1,458	
こども食堂応援基金積立資産取崩収入	2,068	13,181	11,113	
積立資産取崩収入	116,966	58,354	△58,612	
退職給付引当資産取崩収入	3,000	4,120	1,120	
備品等購入積立資産取崩収入	2,150	5,992	3,842	
法人運営事業積立資産取崩収入	111,816	48,242	△63,574	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	2,573	2,556	△17	
事業区分間繰入金収入	4,989	5,285	296	
公益事業区分間繰入金収入	2,987	3,339	352	
収益事業区分間繰入金収入	2,002	1,946	△56	
その他の活動による収入	1	1	0	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	147,390	98,714	△48,676	
< 支出 >				
基金積立資産支出	182	96	△86	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2	2	0	
ひまわり基金積立資産支出	2	2	0	
浦和競馬こども基金積立資産支出	1	1	0	
こども食堂応援基金積立資産支出	176	90	△86	
社会貢献基金積立資産支出	1	1	0	
積立資産支出	11,119	13,085	1,966	
退職給付引当資産支出	6,099	6,065	△34	
備品等購入積立資産支出	5,000	7,000	2,000	
役員退職共済積立資産支出	20	20	0	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	17,982	0	△17,982	
事業区分間繰入金支出	1,001	0	△1,001	
公益事業区分間繰入金支出	1,001	0	△1,001	
その他の活動による支出	19,151	18,962	△189	
退職手当積立基金預け金支出	19,151	18,962	△189	
その他の活動支出計(8)	49,435	32,143	△17,292	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	97,955	66,571	△31,384	
予備費支出(10)	60,000	60,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△100,000	△130,000	△30,000	
前期末支払資金残高(12)	100,000	130,000	30,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

1 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
会費収入	60,257	62,075	1,818	
市町村社協会費収入	17,824	17,896	72	
施設団体会費収入	35,500	37,264	1,764	
個人会費収入	6,283	6,283	0	
賛助会費収入	650	632	△18	
寄附金収入	2	2	0	
寄附金収入	2	2	0	
経常経費補助金収入	132,387	133,387	1,000	
都道府県補助金収入	111,630	111,630	0	
共同募金配分金収入	20,757	21,757	1,000	
受託金収入	14,100	14,830	730	
都道府県受託金収入	1,500	1,500	0	
種別協議会受託金収入	12,600	13,330	730	
事業収入	20,477	19,226	△1,251	
参加費収入	3,300	3,300	0	
広告料収入	16,494	15,294	△1,200	
手数料収入	683	632	△51	
負担金収入	2,135	2,135	0	
負担金収入	2,135	2,135	0	
助成金収入	521	505	△16	
福利厚生センター助成金収入	521	505	△16	
受取利息配当金収入	61	86	25	
受取利息配当金収入	61	86	25	
その他の収入	275	274	△1	
雑収入	275	274	△1	
事業活動収入計(1)	230,215	232,520	2,305	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	205,406	210,199	4,793	
役員報酬支出	9,442	9,403	△39	
職員給料支出	121,603	130,120	8,517	
非常勤職員給与支出	27,114	20,425	△6,689	
臨時職員賃金支出	10,104	7,712	△2,392	
派遣職員費支出	9,481	14,748	5,267	
法定福利費支出	27,662	27,791	129	
事業費支出	19,580	24,687	5,107	
消耗器具備品費支出	352	1,661	1,309	
保険料支出	36	36	0	
賃借料支出	362	355	△7	
諸謝金支出	804	504	△300	
旅費交通費支出	3,076	3,016	△60	
印刷製本費支出	537	226	△311	
通信運搬費支出	707	741	34	
会議費支出	133	70	△63	
業務委託費支出	4,430	7,877	3,447	
保守料支出	150	1,034	884	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

2 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
手数料支出	18	18	0	
負担金支出	6,547	6,573	26	
助成金支出	500	500	0	
研修研究費支出	1,928	2,076	148	
事務費支出	51,366	50,072	△1,294	
福利厚生費支出	2,745	2,745	0	
旅費交通費支出	280	280	0	
事務消耗品費支出	7,334	7,261	△73	
印刷製本費支出	2,689	2,612	△77	
修繕費支出	350	350	0	
通信運搬費支出	4,239	4,576	337	
会議費支出	200	200	0	
業務委託費支出	4,569	4,505	△64	
手数料支出	3,079	2,747	△332	
保険料支出	513	546	33	
賃借料支出	3,115	2,380	△735	
租税公課支出	12,107	12,857	750	
保守料支出	8,524	7,647	△877	
渉外費支出	550	550	0	
諸会費支出	106	106	0	
諸謝金支出	100	100	0	
車輛費支出	816	560	△256	
雑支出	50	50	0	
共同募金配分金事業費	20,757	21,757	1,000	
一般募金配分金事業費	20,757	21,757	1,000	
その他の支出	631	623	△8	
雑支出	631	623	△8	
事業活動支出計(2)	297,740	307,338	9,598	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△67,525	△74,818	△7,293	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	2,150	5,992	3,842	
器具及び備品取得支出	1,150	3,771	2,621	
ソフトウェア取得支出	1,000	2,221	1,221	
施設整備等支出計(5)	2,150	5,992	3,842	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,150	△5,992	△3,842	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
積立資産取崩収入	113,966	54,234	△59,732	
備品等購入積立資産取崩収入	2,150	5,992	3,842	
法人運営事業積立資産取崩収入	111,816	48,242	△63,574	
事業区分間繰入金収入	1,835	1,867	32	
収益事業区分間繰入金収入	1,835	1,867	32	
サービス区分間繰入金収入	2,112	8,170	6,058	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	391	6,191	5,800	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：法人運営事業

3 / 3

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
研修センター事業サービス区分間繰入金収入	1,170	1,433	263	
基金事業サービス区分間繰入金収入	551	546	△5	
その他の活動収入計(7)	117,913	64,271	△53,642	
< 支出 >				
積立資産支出	5,000	7,000	2,000	
備品等購入積立資産支出	5,000	7,000	2,000	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	17,982	0	△17,982	
事業区分間繰入金支出	1,001	0	△1,001	
公益事業区分間繰入金支出	1,001	0	△1,001	
サービス区分間繰入金支出	64,255	46,461	△17,794	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	391	6,191	5,800	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	13,575	13,773	198	
社会福祉施設等活動事業サービス区分間繰入金支出	1,496	925	△571	
地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金支出	1,121	1,160	39	
ボランティア活動育成事業サービス区分間繰入金支出	1,096	1,856	760	
研修センター事業サービス区分間繰入金支出	34,335	9,851	△24,484	
権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金支出	9,601	10,065	464	
基金事業サービス区分間繰入金支出	2,640	2,640	0	
その他の活動支出計(8)	88,238	53,461	△34,777	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	29,675	10,810	△18,865	
予備費支出(10)	60,000	60,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△100,000	△130,000	△30,000	
前期末支払資金残高(12)	100,000	130,000	30,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：退職給与積立金事業

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
受取利息配当金収入	20	20	0	
受取利息配当金収入	20	20	0	
その他の収入	200	78	△122	
雑収入	200	78	△122	
事業活動収入計(1)	220	98	△122	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	3,001	4,201	1,200	
退職給付支出	3,001	4,201	1,200	
事業活動支出計(2)	3,001	4,201	1,200	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,781	△4,103	△1,322	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
積立資産取崩収入	3,000	4,120	1,120	
退職給付引当資産取崩収入	3,000	4,120	1,120	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金収入	2,573	2,556	△17	
事業区分間繰入金収入	2,987	3,339	352	
公益事業区分間繰入金収入	2,987	3,339	352	
サービス区分間繰入金収入	19,490	19,134	△356	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	13,575	13,773	198	
地域福祉活動推進事業サービス区分間繰入金収入	883	1,464	581	
研修センター事業サービス区分間繰入金収入	2,616	1,824	△792	
人材センター事業サービス区分間繰入金収入	1,437	1,062	△375	
権利擁護センター運営事業サービス区分間繰入金収入	664	684	20	
基金事業サービス区分間繰入金収入	315	327	12	
その他の活動による収入	1	1	0	
退職手当積立基金預け金取崩収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	28,051	29,150	1,099	
＜ 支出 ＞				
積立資産支出	6,119	6,085	△34	
退職給付引当資産支出	6,099	6,065	△34	
役員退職共済積立資産支出	20	20	0	
その他の活動による支出	19,151	18,962	△189	
退職手当積立基金預け金支出	19,151	18,962	△189	
その他の活動支出計(8)	25,270	25,047	△223	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,781	4,103	1,322	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：社会福祉施設等活動事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
経常経費補助金収入	4,802	4,802	0	
都道府県補助金収入	2,268	2,268	0	
共同募金配分金収入	2,534	2,534	0	
受託金収入	6,000	11,000	5,000	
その他受託金収入	6,000	11,000	5,000	
事業収入	400	300	△100	
参加費収入	400	300	△100	
負担金収入	950	950	0	
負担金収入	950	950	0	
事業活動収入計(1)	12,152	17,052	4,900	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	7,889	7,670	△219	
職員給料支出	580	2,120	1,540	
非常勤職員給与支出	3,671	5,201	1,530	
派遣職員費支出	3,625	0	△3,625	
法定福利費支出	13	349	336	
事業費支出	3,173	7,359	4,186	
消耗器具備品費支出	214	182	△32	
賃借料支出	1,159	3,201	2,042	
諸謝金支出	73	70	△3	
旅費交通費支出	513	723	210	
印刷製本費支出	388	340	△48	
通信運搬費支出	519	836	317	
会議費支出	36	9	△27	
広報費支出	80	187	107	
業務委託費支出	0	1,700	1,700	
手数料支出	37	1	△36	
租税公課支出	10	20	10	
負担金支出	144	90	△54	
事務費支出	52	414	362	
租税公課支出	52	414	362	
共同募金配分金事業費	2,534	2,534	0	
一般募金配分金事業費	2,534	2,534	0	
事業活動支出計(2)	13,648	17,977	4,329	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,496	△925	571	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
サービス区分間繰入金収入	1,496	925	△571	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	1,496	925	△571	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：社会福祉施設等活動事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
その他の活動収入計(7)	1,496	925	△571	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,496	925	△571	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：地域福祉活動推進事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
経常経費補助金収入	2,364	2,130	△234	
共同募金配分金収入	2,364	2,130	△234	
受託金収入	21,851	35,952	14,101	
都道府県受託金収入	21,851	35,952	14,101	
事業活動収入計(1)	24,215	38,082	13,867	
< 支出 >				
人件費支出	14,984	24,478	9,494	
職員給料支出	13,030	21,206	8,176	
法定福利費支出	1,954	3,272	1,318	
事業費支出	5,662	8,863	3,201	
消耗器具備品費支出	176	603	427	
保険料支出	2	2	0	
賃借料支出	1,865	2,216	351	
車輛費支出	36	72	36	
諸謝金支出	1,042	2,442	1,400	
旅費交通費支出	1,196	1,315	119	
印刷製本費支出	215	449	234	
通信運搬費支出	367	963	596	
会議費支出	43	63	20	
保守料支出	84	46	△38	
手数料支出	41	149	108	
負担金支出	313	293	△20	
渉外費支出	32	0	△32	
助成金支出	250	250	0	
事務費支出	1,443	2,307	864	
租税公課支出	1,443	2,307	864	
共同募金配分金事業費	2,364	2,130	△234	
一般募金配分金事業費	2,364	2,130	△234	
事業活動支出計(2)	24,453	37,778	13,325	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△238	304	542	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
サービス区分間繰入金収入	1,121	1,160	39	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	1,121	1,160	39	
その他の活動収入計(7)	1,121	1,160	39	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	883	1,464	581	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	883	1,464	581	
その他の活動支出計(8)	883	1,464	581	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：地域福祉活動推進事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	238	△304	△542	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：ボランティア活動育成事業

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
經常経費補助金収入	21,320	20,554	△766	
都道府県補助金収入	18,744	18,744	0	
共同募金配分金収入	2,576	1,810	△766	
事業活動収入計(1)	21,320	20,554	△766	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	1,985	1,985	0	
臨時職員賃金支出	1,985	1,985	0	
事業費支出	17,855	18,615	760	
消耗器具備品費支出	113	113	0	
賃借料支出	687	610	△77	
諸謝金支出	200	400	200	
旅費交通費支出	181	173	△8	
印刷製本費支出	347	790	443	
通信運搬費支出	463	468	5	
会議費支出	5	10	5	
業務委託費支出	1,928	2,400	472	
保守料支出	130	0	△130	
租税公課支出	1	1	0	
助成金支出	13,800	13,650	△150	
共同募金配分金事業費	2,576	1,810	△766	
一般募金配分金事業費	2,576	1,810	△766	
事業活動支出計(2)	22,416	22,410	△6	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,096	△1,856	△760	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
サービス区分間繰入金収入	1,096	1,856	760	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	1,096	1,856	760	
その他の活動収入計(7)	1,096	1,856	760	
＜ 支出 ＞				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,096	1,856	760	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：研修センター事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
經常経費補助金収入	23,900	5,000	△18,900	
都道府県補助金収入	23,900	5,000	△18,900	
事業収入	145,330	92,910	△52,420	
参加費収入	145,330	92,910	△52,420	
事業活動収入計(1)	169,230	97,910	△71,320	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	58,572	41,438	△17,134	
職員給料支出	40,469	33,683	△6,786	
非常勤職員給与支出	5,493	70	△5,423	
派遣職員費支出	5,626	1,679	△3,947	
法定福利費支出	6,984	6,006	△978	
事業費支出	129,493	57,367	△72,126	
消耗器具備品費支出	15,267	6,453	△8,814	
賃借料支出	37,171	9,034	△28,137	
諸謝金支出	40,424	11,908	△28,516	
旅費交通費支出	3,472	2,619	△853	
印刷製本費支出	5,584	3,036	△2,548	
修繕費支出	10	20	10	
通信運搬費支出	6,150	3,688	△2,462	
会議費支出	882	500	△382	
業務委託費支出	18,163	18,411	248	
手数料支出	2,232	1,610	△622	
租税公課支出	38	28	△10	
負担金支出	100	60	△40	
事務費支出	11,714	5,699	△6,015	
事務消耗品費支出	2,628	1,146	△1,482	
印刷製本費支出	1,050	459	△591	
通信運搬費支出	2,102	1,146	△956	
手数料支出	1,576	917	△659	
賃借料支出	1,050	459	△591	
租税公課支出	1,206	1,113	△93	
保守料支出	2,102	459	△1,643	
事業活動支出計(2)	199,779	104,504	△95,275	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△30,549	△6,594	23,955	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
サービス区分間繰入金収入	34,335	9,851	△24,484	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	34,335	9,851	△24,484	
その他の活動収入計(7)	34,335	9,851	△24,484	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：社会福祉事業

サ区：研修センター事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	3,786	3,257	△529	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	1,170	1,433	263	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	2,616	1,824	△792	
その他の活動支出計(8)	3,786	3,257	△529	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,549	6,594	△23,955	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：人材センター事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	107,069	79,286	△27,783	
都道府県受託金収入	107,069	79,286	△27,783	
事業活動収入計(1)	107,069	79,286	△27,783	
< 支出 >				
人件費支出	63,857	53,121	△10,736	
職員給料支出	31,545	23,721	△7,824	
非常勤職員給与支出	23,196	21,922	△1,274	
臨時職員賃金支出	360	360	0	
法定福利費支出	8,756	7,118	△1,638	
事業費支出	35,550	21,046	△14,504	
消耗器具備品費支出	2,398	1,518	△880	
保険料支出	2	2	0	
賃借料支出	4,867	3,357	△1,510	
車輛費支出	219	238	19	
諸謝金支出	4,687	995	△3,692	
旅費交通費支出	1,918	661	△1,257	
印刷製本費支出	4,771	2,328	△2,443	
通信運搬費支出	5,356	3,782	△1,574	
会議費支出	92	20	△72	
広報費支出	5,683	4,075	△1,608	
業務委託費支出	2,876	2,406	△470	
手数料支出	532	62	△470	
租税公課支出	2	5	3	
負担金支出	1,547	1,597	50	
助成金支出	600	0	△600	
事務費支出	5,725	4,057	△1,668	
事務消耗品費支出	662	483	△179	
印刷製本費支出	265	193	△72	
通信運搬費支出	530	481	△49	
手数料支出	396	386	△10	
賃借料支出	265	193	△72	
租税公課支出	3,077	2,128	△949	
保守料支出	530	193	△337	
事業活動支出計(2)	105,132	78,224	△26,908	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,937	1,062	△875	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	500	0	△500	
ソフトウェア取得支出	500	0	△500	
施設整備等支出計(5)	500	0	△500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△500	0	500	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				

サービス区別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：人材センター事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	1,437	1,062	△375	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	1,437	1,062	△375	
その他の活動支出計(8)	1,437	1,062	△375	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,437	△1,062	375	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：権利擁護センター運営事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
経常経費補助金収入	150,871	150,871	0	
都道府県補助金収入	150,550	150,550	0	
共同募金配分金収入	321	321	0	
受託金収入	8,969	8,969	0	
都道府県受託金収入	8,969	8,969	0	
事業収入	480	510	30	
参加費収入	480	510	30	
事業活動収入計(1)	160,320	160,350	30	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	34,379	34,941	562	
職員給料支出	18,492	18,936	444	
非常勤職員給与支出	11,459	11,459	0	
法定福利費支出	4,428	4,546	118	
事業費支出	133,197	133,087	△110	
消耗器具備品費支出	347	295	△52	
保険料支出	394	394	0	
賃借料支出	1,002	980	△22	
諸謝金支出	2,585	2,453	△132	
旅費交通費支出	464	478	14	
印刷製本費支出	441	405	△36	
通信運搬費支出	557	572	15	
会議費支出	4	2	△2	
業務委託費支出	127,239	127,339	100	
手数料支出	44	54	10	
負担金支出	120	115	△5	
事務費支出	1,360	1,382	22	
事務消耗品費支出	120	112	△8	
印刷製本費支出	42	36	△6	
通信運搬費支出	93	111	18	
手数料支出	40	58	18	
賃借料支出	39	36	△3	
租税公課支出	974	999	25	
保守料支出	52	30	△22	
共同募金配分金事業費	321	321	0	
一般募金配分金事業費	321	321	0	
事業活動支出計(2)	169,257	169,731	474	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,937	△9,381	△444	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：権利擁護センター運営事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
サービス区分間繰入金収入	9,601	10,065	464	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	9,601	10,065	464	
その他の活動収入計(7)	9,601	10,065	464	
< 支出 >				
サービス区分間繰入金支出	664	684	20	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	664	684	20	
その他の活動支出計(8)	664	684	20	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,937	9,381	444	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：基金事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
寄附金収入	8,013	8,013	0	
寄附金収入	8,013	8,013	0	
負担金収入	55,391	55,021	△370	
社会貢献負担金収入	55,391	55,021	△370	
受取利息配当金収入	795	781	△14	
受取利息配当金収入	795	781	△14	
その他の収入	4	5	1	
雑収入	4	5	1	
事業活動収入計(1)	64,203	63,820	△383	
< 支出 >				
人件費支出	12,653	12,628	△25	
職員給料支出	7,004	7,935	931	
非常勤職員給与支出	3,120	2,260	△860	
臨時職員賃金支出	1,103	889	△214	
法定福利費支出	1,426	1,544	118	
事業費支出	73,644	82,294	8,650	
消耗器具備品費支出	7,703	6,261	△1,442	
保険料支出	19	13	△6	
賃借料支出	2,509	2,569	60	
車輛費支出	114	78	△36	
諸謝金支出	443	433	△10	
旅費交通費支出	4,838	4,762	△76	
印刷製本費支出	727	859	132	
修繕費支出	86	86	0	
通信運搬費支出	1,763	1,707	△56	
会議費支出	48	34	△14	
業務委託費支出	124	134	10	
保守料支出	1,962	1,897	△65	
租税公課支出	10	10	0	
負担金支出	18,118	17,701	△417	
助成金支出	35,180	45,750	10,570	
事務費支出	2,026	2,166	140	
事務消耗品費支出	218	247	29	
印刷製本費支出	88	105	17	
通信運搬費支出	175	240	65	
手数料支出	131	141	10	
賃借料支出	88	95	7	
租税公課支出	1,151	1,148	△3	
保守料支出	175	190	15	
事業活動支出計(2)	88,323	97,088	8,765	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△24,120	△33,268	△9,148	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：社会福祉事業

サ区：基金事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
固定資産取得支出	500	1,000	500	
ソフトウェア取得支出	500	1,000	500	
施設整備等支出計(5)	500	1,000	500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△500	△1,000	△500	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
基金積立資産取崩収入	22,861	32,518	9,657	
松下福祉基金積立資産取崩収入	135	136	1	
ふれあいの詩基金積立資産取崩収入	1,792	1,793	1	
ひまわり基金積立資産取崩収入	18,866	17,408	△1,458	
子ども食堂応援基金積立資産取崩収入	2,068	13,181	11,113	
事業区分間繰入金収入	167	79	△88	
収益事業区分間繰入金収入	167	79	△88	
サービス区分間繰入金収入	2,640	2,640	0	
法人運営事業サービス区分間繰入金収入	2,640	2,640	0	
その他の活動収入計(7)	25,668	35,237	9,569	
＜ 支出 ＞				
基金積立資産支出	182	96	△86	
ふれあいの詩基金積立資産支出	2	2	0	
ひまわり基金積立資産支出	2	2	0	
浦和競馬子ども基金積立資産支出	1	1	0	
子ども食堂応援基金積立資産支出	176	90	△86	
社会貢献基金積立資産支出	1	1	0	
サービス区分間繰入金支出	866	873	7	
法人運営事業サービス区分間繰入金支出	551	546	△5	
退職給与積立金事業サービス区分間繰入金支出	315	327	12	
その他の活動支出計(8)	1,048	969	△79	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,620	34,268	9,648	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度
一般会計
【公益事業区分】
資金収支予算

公益事業区分 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	189,736	192,018	2,282	
都道府県受託金収入	121,869	124,270	2,401	
その他受託金収入	67,867	67,748	△119	
貸付事業収入	1,039	1,039	0	
償還金収入	1,038	1,038	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
事業収入	23,530	19,590	△3,940	
参加費収入	23,530	19,590	△3,940	
負担金収入	5,590	5,770	180	
負担金収入	5,590	5,770	180	
受取利息配当金収入	8	8	0	
受取利息配当金収入	8	8	0	
その他の収入	8,967	9,509	542	
償還金収入	8,945	9,487	542	
貸付金利子収入	15	15	0	
雑収入	7	7	0	
事業活動収入計(1)	228,870	227,934	△936	
< 支出 >				
人件費支出	132,156	149,126	16,970	
職員給料支出	68,593	74,132	5,539	
非常勤職員給与支出	30,395	31,983	1,588	
臨時職員賃金支出	6,836	7,110	274	
派遣職員費支出	12,264	20,901	8,637	
法定福利費支出	14,068	15,000	932	
事業費支出	1,359,605	1,532,542	172,937	
水道光熱費支出	24,564	24,240	△324	
消耗器具備品費支出	5,051	7,172	2,121	
保険料支出	455	389	△66	
賃借料支出	10,309	6,502	△3,807	
車輛費支出	609	796	187	
諸謝金支出	5,120	6,794	1,674	
旅費交通費支出	1,649	1,887	238	
印刷製本費支出	3,599	2,397	△1,202	
修繕費支出	4,154	5,091	937	
通信運搬費支出	4,439	4,589	150	
会議費支出	75	61	△14	
広報費支出	330	93	△237	
業務委託費支出	44,543	44,689	146	
保守料支出	1,607	1,614	7	
手数料支出	1,882	2,319	437	
租税公課支出	1	13	12	
負担金支出	329	337	8	
助成金支出	3,000	3,000	0	
貸付金支出	1,247,889	1,420,559	172,670	
事務費支出	25,035	31,308	6,273	

公益事業区分 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
旅費交通費支出	298	348	50	
事務消耗品費支出	1,233	3,222	1,989	
印刷製本費支出	1,540	2,134	594	
通信運搬費支出	5,832	8,177	2,345	
業務委託費支出	150	320	170	
手数料支出	2,803	3,154	351	
賃借料支出	1,006	1,140	134	
租税公課支出	10,111	10,485	374	
保守料支出	2,062	2,328	266	
事業活動支出計(2)	1,516,796	1,712,976	196,180	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,287,926	△1,485,042	△197,116	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	2,000	3,062	1,062	
器具及び備品取得支出	0	700	700	
ソフトウェア取得支出	2,000	2,362	362	
施設整備等支出計(5)	2,000	3,062	1,062	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,000	△3,062	△1,062	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
事業区分間繰入金収入	1,001	0	△1,001	
社会福祉事業区分間繰入金収入	1,001	0	△1,001	
その他の活動による収入	200,897	304,683	103,786	
都道府県補助金収入	200,896	304,682	103,786	
市区町村補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	201,898	304,683	102,785	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	2,987	3,339	352	
社会福祉事業区分間繰入金支出	2,987	3,339	352	
その他の活動による支出	3	3	0	
国庫補助金等返還金支出	3	3	0	
その他の活動支出計(8)	2,990	3,342	352	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	198,908	301,341	102,433	
予備費支出(10)	5	5	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△1,091,023	△1,186,768	△95,745	
前期末支払資金残高(12)	1,786,079	1,690,293	△95,786	
当期末支払資金残高(11)+(12)	695,056	503,525	△191,531	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：社会福祉総合センター管理運営事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	121,869	124,270	2,401	
都道府県受託金収入	121,869	124,270	2,401	
事業収入	23,530	19,590	△3,940	
参加費収入	23,530	19,590	△3,940	
負担金収入	700	880	180	
負担金収入	700	880	180	
事業活動収入計(1)	146,099	144,740	△1,359	
< 支出 >				
人件費支出	43,257	41,164	△2,093	
職員給料支出	18,071	18,357	286	
非常勤職員給与支出	14,590	12,641	△1,949	
臨時職員賃金支出	5,292	5,332	40	
法定福利費支出	5,304	4,834	△470	
事業費支出	97,025	97,690	665	
水道光熱費支出	24,564	24,240	△324	
消耗器具備品費支出	4,018	5,933	1,915	
保険料支出	87	87	0	
賃借料支出	7,221	4,357	△2,864	
諸謝金支出	5,120	6,794	1,674	
旅費交通費支出	868	1,034	166	
印刷製本費支出	3,404	2,199	△1,205	
修繕費支出	4,154	5,091	937	
通信運搬費支出	2,963	2,936	△27	
会議費支出	75	61	△14	
広報費支出	330	93	△237	
業務委託費支出	40,599	40,745	146	
保守料支出	1,481	1,481	0	
手数料支出	1,831	2,312	481	
租税公課支出	1	13	12	
負担金支出	309	314	5	
事務費支出	4,932	4,744	△188	
賃借料支出	386	386	0	
租税公課支出	3,932	3,744	△188	
保守料支出	614	614	0	
事業活動支出計(2)	145,214	143,598	△1,616	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	885	1,142	257	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：社会福祉総合センター管理運営事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	885	1,142	257	
社会福祉事業区分間繰入金支出	885	1,142	257	
その他の活動支出計(8)	885	1,142	257	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△885	△1,142	△257	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護等体験事業

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
負担金収入	4,890	4,890	0	
負担金収入	4,890	4,890	0	
事業活動収入計(1)	4,890	4,890	0	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	2,400	1,399	△1,001	
派遣職員費支出	2,400	1,109	△1,291	
法定福利費支出	0	290	290	
事業費支出	3,491	3,491	0	
印刷製本費支出	73	73	0	
通信運搬費支出	308	308	0	
保守料支出	110	110	0	
助成金支出	3,000	3,000	0	
事業活動支出計(2)	5,891	4,890	△1,001	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,001	0	1,001	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
事業区分間繰入金収入	1,001	0	△1,001	
社会福祉事業区分間繰入金収入	1,001	0	△1,001	
その他の活動収入計(7)	1,001	0	△1,001	
＜ 支出 ＞				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,001	0	△1,001	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護福祉士等修学資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
貸付事業収入	1,039	1,039	0	
償還金収入	1,038	1,038	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1,041	1,041	0	
＜ 支出 ＞				
事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,041	1,041	0	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
サービス区分間繰入金支出	2,003	2,003	0	
介護福祉士等修学資金事務費サービス区分間繰入金支出	2,003	2,003	0	
その他の活動支出計(8)	2,003	2,003	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,003	△2,003	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△962	△962	0	
前期末支払資金残高(12)	211,660	212,910	1,250	
当期末支払資金残高(11)+(12)	210,698	211,948	1,250	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士等修学資金貸付事務費

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1	1	0	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	1,900	1,900	0	
派遣職員費支出	1,900	1,900	0	
事業費支出	104	104	0	
通信運搬費支出	104	104	0	
事業活動支出計(2)	2,004	2,004	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,003	△2,003	0	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
サービス区分間繰入金収入	2,003	2,003	0	
介護福祉士等修学資金サービス区分間繰入金収入	2,003	2,003	0	
その他の活動収入計(7)	2,003	2,003	0	
＜ 支出 ＞				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,003	2,003	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護福祉士修学資金

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	3,222	3,608	386	
償還金収入	3,217	3,603	386	
貸付金利息収入	4	4	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	3,223	3,609	386	
< 支出 >				
人件費支出	7,282	13,675	6,393	
職員給料支出	6,310	9,773	3,463	
派遣職員費支出	0	2,692	2,692	
法定福利費支出	972	1,210	238	
事業費支出	293,680	344,000	50,320	
貸付金支出	293,680	344,000	50,320	
事務費支出	3,070	3,852	782	
旅費交通費支出	69	98	29	
事務消耗品費支出	180	420	240	
印刷製本費支出	282	484	202	
通信運搬費支出	994	1,232	238	
手数料支出	689	719	30	
賃借料支出	60	64	4	
租税公課支出	408	488	80	
保守料支出	388	347	△41	
事業活動支出計(2)	304,032	361,527	57,495	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△300,809	△357,918	△57,109	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	2,000	0	△2,000	
ソフトウェア取得支出	2,000	0	△2,000	
施設整備等支出計(5)	2,000	0	△2,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,000	0	2,000	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	32,637	15,453	△17,184	
都道府県補助金収入	32,637	15,453	△17,184	
その他の活動収入計(7)	32,637	15,453	△17,184	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	312	327	15	
社会福祉事業区分間繰入金支出	312	327	15	
その他の活動支出計(8)	312	327	15	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	32,325	15,126	△17,199	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△270,484	△342,792	△72,308	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：介護福祉士修学資金

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
前期末支払資金残高(12)	569,227	370,069	△199,158	
当期末支払資金残高(11)+(12)	298,743	27,277	△271,466	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：福祉系高校修学資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
その他の収入	4	2	△2	
償還金収入	2	1	△1	
貸付金利息収入	2	1	△1	
事業活動収入計(1)	4	2	△2	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	1,373	8,182	6,809	
職員給料支出	1,205	2,141	936	
派遣職員費支出	0	5,700	5,700	
法定福利費支出	168	341	173	
事業費支出	28,600	9,350	△19,250	
貸付金支出	28,600	9,350	△19,250	
事務費支出	623	597	△26	
旅費交通費支出	44	29	△15	
事務消耗品費支出	150	300	150	
印刷製本費支出	154	106	△48	
通信運搬費支出	120	14	△106	
手数料支出	76	23	△53	
賃借料支出	20	20	0	
租税公課支出	59	12	△47	
保守料支出	0	93	93	
事業活動支出計(2)	30,596	18,129	△12,467	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△30,592	△18,127	12,465	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
その他の活動による収入	30,592	22,000	△8,592	
都道府県補助金収入	30,592	22,000	△8,592	
その他の活動収入計(7)	30,592	22,000	△8,592	
＜ 支出 ＞				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,592	22,000	△8,592	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	3,873	3,873	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	3,873	3,873	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：介護分野就職支援金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
その他の収入	0	2	2	
償還金収入	0	1	1	
貸付金利息収入	0	1	1	
事業活動収入計(1)	0	2	2	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	0	1,801	1,801	
職員給料支出	0	1,551	1,551	
法定福利費支出	0	250	250	
事業費支出	0	160,000	160,000	
貸付金支出	0	160,000	160,000	
事務費支出	0	3,939	3,939	
旅費交通費支出	0	29	29	
事務消耗品費支出	0	1,180	1,180	
印刷製本費支出	0	186	186	
通信運搬費支出	0	1,811	1,811	
業務委託費支出	0	320	320	
租税公課支出	0	320	320	
保守料支出	0	93	93	
事業活動支出計(2)	0	165,740	165,740	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△165,738	△165,738	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
固定資産取得支出	0	3,062	3,062	
器具及び備品取得支出	0	700	700	
ソフトウェア取得支出	0	2,362	2,362	
施設整備等支出計(5)	0	3,062	3,062	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△3,062	△3,062	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
その他の活動による収入	0	168,800	168,800	
都道府県補助金収入	0	168,800	168,800	
その他の活動収入計(7)	0	168,800	168,800	
＜ 支出 ＞				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	168,800	168,800	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：生活困窮者自立支援事業

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受託金収入	67,867	67,748	△119	
その他受託金収入	67,867	67,748	△119	
事業活動収入計(1)	67,867	67,748	△119	
< 支出 >				
人件費支出	50,593	50,402	△191	
職員給料支出	28,348	26,240	△2,108	
非常勤職員給与支出	13,482	17,134	3,652	
臨時職員賃金支出	1,544	1,778	234	
派遣職員費支出	2,264	0	△2,264	
法定福利費支出	4,955	5,250	295	
事業費支出	11,096	10,698	△398	
消耗器具備品費支出	1,033	1,239	206	
保険料支出	368	302	△66	
賃借料支出	3,088	2,145	△943	
車輛費支出	609	796	187	
旅費交通費支出	781	853	72	
印刷製本費支出	122	125	3	
通信運搬費支出	1,064	1,241	177	
業務委託費支出	3,944	3,944	0	
保守料支出	16	23	7	
手数料支出	51	7	△44	
負担金支出	20	23	3	
事務費支出	5,122	5,531	409	
事務消耗品費支出	181	235	54	
印刷製本費支出	110	143	33	
通信運搬費支出	181	236	55	
手数料支出	145	191	46	
賃借料支出	110	142	32	
租税公課支出	4,395	4,584	189	
事業活動支出計(2)	66,811	66,631	△180	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,056	1,117	61	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	1,056	1,117	61	
社会福祉事業区分間繰入金支出	1,056	1,117	61	
その他の活動支出計(8)	1,056	1,117	61	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,056	△1,117	△61	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：公益事業

サ区：生活困窮者自立支援事業

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：保育士修学資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	5,254	5,410	156	
償還金収入	5,248	5,404	156	
貸付金利息収入	5	5	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	5,255	5,411	156	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	12,249	13,893	1,644	
職員給料支出	10,582	10,389	△193	
派遣職員費支出	0	1,900	1,900	
法定福利費支出	1,667	1,604	△63	
事業費支出	627,963	654,763	26,800	
貸付金支出	627,963	654,763	26,800	
事務費支出	5,119	5,433	314	
旅費交通費支出	72	72	0	
事務消耗品費支出	289	289	0	
印刷製本費支出	339	339	0	
通信運搬費支出	2,007	2,063	56	
手数料支出	932	986	54	
賃借料支出	160	205	45	
租税公課支出	822	842	20	
保守料支出	498	637	139	
事業活動支出計(2)	645,331	674,089	28,758	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△640,076	△668,678	△28,602	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
その他の活動による収入	28,239	1	△28,238	
都道府県補助金収入	28,239	1	△28,238	
その他の活動収入計(7)	28,239	1	△28,238	
＜ 支出 ＞				
事業区分間繰入金支出	734	753	19	
社会福祉事業区分間繰入金支出	734	753	19	
その他の活動支出計(8)	734	753	19	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	27,505	△752	△28,257	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△612,571	△669,430	△56,859	
前期末支払資金残高(12)	672,631	887,611	214,980	
当期末支払資金残高(11)+(12)	60,060	218,181	158,121	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：新卒保育士就職準備金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	3	3	0	
償還金収入	2	2	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	4	4	0	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	3,800	3,800	0	
派遣職員費支出	3,800	3,800	0	
事業費支出	75,001	75,001	0	
貸付金支出	75,001	75,001	0	
事務費支出	2,200	2,200	0	
旅費交通費支出	51	51	0	
事務消耗品費支出	149	308	159	
印刷製本費支出	205	315	110	
通信運搬費支出	1,052	1,026	△26	
業務委託費支出	150	0	△150	
手数料支出	250	250	0	
賃借料支出	78	50	△28	
租税公課支出	200	200	0	
保守料支出	65	0	△65	
事業活動支出計(2)	81,001	81,001	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△80,997	△80,997	0	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
その他の活動による収入	81,001	81,001	0	
都道府県補助金収入	81,000	81,000	0	
市区町村補助金収入	1	1	0	
その他の活動収入計(7)	81,001	81,001	0	
＜ 支出 ＞				
その他の活動による支出	2	2	0	
国庫補助金等返還金支出	2	2	0	
その他の活動支出計(8)	2	2	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	80,999	80,999	0	
予備費支出(10)	2	2	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：潜在保育士就職準備金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	3	3	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	4	4	0	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	2,698	1,900	△798	
非常勤職員給与支出	2,323	0	△2,323	
派遣職員費支出	0	1,900	1,900	
法定福利費支出	375	0	△375	
事業費支出	20,000	9,600	△10,400	
貸付金支出	20,000	9,600	△10,400	
事務費支出	302	500	198	
旅費交通費支出	8	15	7	
事務消耗品費支出	44	160	116	
印刷製本費支出	56	121	65	
通信運搬費支出	104	160	56	
手数料支出	50	24	△26	
租税公課支出	40	20	△20	
事業活動支出計(2)	23,000	12,000	△11,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△22,996	△11,996	11,000	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
その他の活動による収入	23,000	12,000	△11,000	
都道府県補助金収入	23,000	12,000	△11,000	
その他の活動収入計(7)	23,000	12,000	△11,000	
＜ 支出 ＞				
その他の活動による支出	1	1	0	
国庫補助金等返還金支出	1	1	0	
その他の活動支出計(8)	1	1	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	22,999	11,999	△11,000	
予備費支出(10)	3	3	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：ひとり親家庭高等職業訓練促進資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	477	477	0	
償還金収入	474	474	0	
貸付金利子収入	2	2	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	478	478	0	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	4,704	9,110	4,406	
職員給料支出	4,077	5,681	1,604	
非常勤職員給与支出	0	2,208	2,208	
法定福利費支出	627	1,221	594	
事業費支出	152,600	117,800	△34,800	
貸付金支出	152,600	117,800	△34,800	
事務費支出	2,324	3,185	861	
旅費交通費支出	18	18	0	
事務消耗品費支出	180	270	90	
印刷製本費支出	158	204	46	
通信運搬費支出	1,103	1,367	264	
手数料支出	211	511	300	
賃借料支出	131	210	79	
租税公課支出	169	189	20	
保守料支出	354	416	62	
事業活動支出計(2)	159,628	130,095	△29,533	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△159,150	△129,617	29,533	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
その他の活動による収入	4,415	4,415	0	
都道府県補助金収入	4,415	4,415	0	
その他の活動収入計(7)	4,415	4,415	0	
＜ 支出 ＞				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,415	4,415	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△154,735	△125,202	29,533	
前期末支払資金残高(12)	206,060	127,970	△78,090	
当期末支払資金残高(11)+(12)	51,325	2,768	△48,557	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：公益事業

サ区：児童養護施設退所者等自立支援資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	3	3	0	
償還金収入	1	1	0	
貸付金利子収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	4	4	0	
< 支出 >				
人件費支出	1,900	1,900	0	
派遣職員費支出	1,900	1,900	0	
事業費支出	50,045	50,045	0	
貸付金支出	50,045	50,045	0	
事務費支出	1,343	1,327	△16	
旅費交通費支出	36	36	0	
事務消耗品費支出	60	60	0	
印刷製本費支出	236	236	0	
通信運搬費支出	271	268	△3	
手数料支出	450	450	0	
賃借料支出	61	63	2	
租税公課支出	86	86	0	
保守料支出	143	128	△15	
事業活動支出計(2)	53,288	53,272	△16	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△53,284	△53,268	16	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動による収入	1,013	1,013	0	
都道府県補助金収入	1,013	1,013	0	
その他の活動収入計(7)	1,013	1,013	0	
< 支出 >				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,013	1,013	0	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△52,271	△52,255	16	
前期末支払資金残高(12)	126,501	91,733	△34,768	
当期末支払資金残高(11)+(12)	74,230	39,478	△34,752	

令和4年度
一般会計
【収益事業区分】
資金収支予算

収益事業区分 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：収益事業

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	2,615	3,391	776	
資料・図書等頒布収入	1,217	1,916	699	
手数料収入	1,398	1,475	77	
その他の収入	634	544	△90	
雑収入	634	544	△90	
事業活動収入計(1)	3,249	3,935	686	
< 支出 >				
事務費支出	1,247	1,989	742	
事務消耗品費支出	207	154	△53	
印刷製本費支出	608	1,420	812	
水道光熱費支出	240	226	△14	
通信運搬費支出	157	154	△3	
業務委託費支出	35	35	0	
事業活動支出計(2)	1,247	1,989	742	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,002	1,946	△56	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	2,002	1,946	△56	
社会福祉事業区分間繰入金支出	2,002	1,946	△56	
その他の活動支出計(8)	2,002	1,946	△56	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,002	△1,946	56	
予備費支出(10)	3,000	3,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,000	△3,000	0	
前期末支払資金残高(12)	3,000	3,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：収益事業

サ区：自動販売機

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
事業収入	1,398	1,475	77	
手数料収入	1,398	1,475	77	
その他の収入	240	226	△14	
雑収入	240	226	△14	
事業活動収入計(1)	1,638	1,701	63	
< 支出 >				
事務費支出	240	226	△14	
水道光熱費支出	240	226	△14	
事業活動支出計(2)	240	226	△14	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,398	1,475	77	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
< 支出 >				
事業区分間繰入金支出	1,398	1,475	77	
社会福祉事業区分間繰入金支出	1,398	1,475	77	
その他の活動支出計(8)	1,398	1,475	77	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,398	△1,475	△77	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

サービス区分別 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：収益事業

サ区：図書販売

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
事業収入	1,217	1,916	699	
資料・図書等頒布収入	1,217	1,916	699	
その他の収入	394	318	△76	
雑収入	394	318	△76	
事業活動収入計(1)	1,611	2,234	623	
＜ 支出 ＞				
事務費支出	1,007	1,763	756	
事務消耗品費支出	207	154	△53	
印刷製本費支出	608	1,420	812	
通信運搬費支出	157	154	△3	
業務委託費支出	35	35	0	
事業活動支出計(2)	1,007	1,763	756	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	604	471	△133	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
事業区分間繰入金支出	604	471	△133	
社会福祉事業区分間繰入金支出	604	471	△133	
その他の活動支出計(8)	604	471	△133	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△604	△471	133	
予備費支出(10)	3,000	3,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,000	△3,000	0	
前期末支払資金残高(12)	3,000	3,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和4年度
生活福祉資金会計
資金収支予算

生活福祉資金会計全体 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	305,507	56,600	△248,907	
都道府県補助金収入	305,507	56,600	△248,907	
貸付事業収入	161,517	211,635	50,118	
償還金収入	101,409	156,138	54,729	
長期滞留債権償還金収入	44,751	41,639	△3,112	
貸付金利子収入	14,022	12,653	△1,369	
雑収入	1,335	1,205	△130	
受取利息配当金収入	8	8	0	
受取利息配当金収入	6	6	0	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	2	2	0	
その他の収入	4	4	0	
雑収入	4	4	0	
事業活動収入計(1)	467,036	268,247	△198,789	
< 支出 >				
人件費支出	106,766	115,257	8,491	
職員給料支出	57,724	64,866	7,142	
非常勤職員給与支出	8,752	4,190	△4,562	
派遣職員費支出	29,938	35,280	5,342	
法定福利費支出	10,352	10,921	569	
事業費支出	277,187	824,502	547,315	
業務委託費支出	247,719	800,229	552,510	
貸付調査償還指導費支出	28,358	23,163	△5,195	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	54,029	499,451	445,422	
旅費交通費支出	1,221	919	△302	
事務消耗品費支出	8,306	15,269	6,963	
印刷製本費支出	5,857	12,115	6,258	
水道光熱費支出	0	1,200	1,200	
修繕費支出	10	0	△10	
通信運搬費支出	21,633	126,187	104,554	
会議費支出	19	20	1	
手数料支出	4,535	291,721	287,186	
賃借料支出	9,692	37,600	27,908	
租税公課支出	42	2,042	2,000	
電算処理費支出	1,558	11,045	9,487	
車輛費支出	100	157	57	
負担金支出	1,056	1,056	0	
雑支出	0	120	120	
貸付事業支出	7,015,565	1,640,003	△5,375,562	
貸付金支出	7,015,565	1,640,003	△5,375,562	
流動資産評価損等による資金減少額	1	1	0	
徴収不能額	1	1	0	
事業活動支出計(2)	7,453,548	3,079,214	△4,374,334	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,986,512	△2,810,967	4,175,545	
< 施設整備等による収支 >				

生活福祉資金会計全体 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
固定資産取得支出	0	2,500	2,500	
器具及び備品取得支出	0	2,500	2,500	
施設整備等支出計(5)	0	2,500	2,500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△2,500	△2,500	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付資金補助金収入	18,114	9,981	△8,133	
都道府県補助金収入	0	1	1	
指定都市補助金収入	18,114	9,980	△8,134	
積立資産取崩収入	101,478	103,919	2,441	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	100,001	102,500	2,499	
電算機維持費積立資産取崩収入	1	1	0	
償還促進事業積立資産取崩収入	1,476	1,418	△58	
生活福祉資金会計長期借入金収入	75,339	67,176	△8,163	
一般会計繰入金収入	17,982	0	△17,982	
生活福祉資金会計繰入金収入	109,690	1,380,331	1,270,641	
埼玉県障害者福祉資金会計繰入金収入	19	2,505	2,486	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	6	6	0	
その他の活動収入計(7)	322,628	1,563,918	1,241,290	
< 支出 >				
積立資産支出	2	2	0	
欠損補てん積立特定資産支出	2	2	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	75,339	67,176	△8,163	
一般会計繰入金支出	2,573	2,556	△17	
退職給与積立金事業繰入金支出	2,573	2,556	△17	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	109,696	1,380,337	1,270,641	
埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	19	2,505	2,486	
国庫補助金等返還金支出	8,620	4,310	△4,310	
その他の活動支出計(8)	196,249	1,456,886	1,260,637	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	126,379	107,032	△19,347	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,860,133	△2,706,435	4,153,698	
前期末支払資金残高(12)	10,621,933	12,303,959	1,682,026	
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,761,800	9,597,524	5,835,724	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金会計

サ区：生活福祉資金

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付事業収入	160,625	210,811	50,186	
償還金収入	100,558	155,330	54,772	
総合支援資金償還金収入	37,398	54,060	16,662	
福祉資金償還金収入	40,844	77,967	37,123	
教育支援資金償還金収入	21,058	22,383	1,325	
不動産担保型生活資金償還金収入	1	1	0	
離職者支援資金償還金収入	1,224	890	△334	
障害者更生資金償還金収入	1	1	0	
生活資金償還金収入	31	28	△3	
福祉資金(住宅)償還金収入	1	0	△1	
長期滞留債権償還金収入	44,731	41,629	△3,102	
総合支援資金長期滞留債権償還金収入	21,141	18,291	△2,850	
福祉資金長期滞留債権償還金収入	6,309	4,447	△1,862	
教育支援資金長期滞留債権償還金収入	9,749	11,536	1,787	
離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	7,295	7,214	△81	
障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	235	139	△96	
生活資金長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	1	1	0	
貸付金利息収入	14,001	12,647	△1,354	
貸付金利息収入	7,107	6,725	△382	
延滞利息収入	6,894	5,922	△972	
雑収入	1,335	1,205	△130	
償還金収入	99	107	8	
長期滞留債権償還金収入	1,236	1,098	△138	
受取利息配当金収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	160,628	210,814	50,186	
< 支出 >				
貸付事業支出	6,909,495	1,531,840	△5,377,655	
貸付金支出	6,909,495	1,531,840	△5,377,655	
総合支援資金貸付金支出	6,261,310	766,000	△5,495,310	
福祉資金貸付金支出	395,699	350,100	△45,599	
教育支援資金貸付金支出	157,950	315,900	157,950	
不動産担保型生活資金貸付金支出	94,536	99,840	5,304	
流動資産評価損等による資金減少額	1	1	0	
徴収不能額	1	1	0	
事業活動支出計(2)	6,909,496	1,531,841	△5,377,655	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,748,868	△1,321,027	5,427,841	
< 施設整備等による収支 >				
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	

生活福祉資金会計 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金会計

サ区：生活福祉資金

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
貸付資金補助金収入	0	1	1	
都道府県補助金収入	0	1	1	
交付金収入	0	1	1	
積立資産取崩収入	100,000	100,000	0	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	100,000	100,000	0	
旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入	5,000	0	△5,000	
新 欠損補てん積立特定資産取崩収入	95,000	100,000	5,000	
その他の活動収入計(7)	100,000	100,001	1	
< 支出 >				
積立資産支出	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸付金支出	75,339	67,176	△8,163	
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	109,690	1,380,331	1,270,641	
国庫補助金等返還金支出	8,620	4,310	△4,310	
その他の活動支出計(8)	193,650	1,451,818	1,258,168	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△93,650	△1,351,817	△1,258,167	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,842,518	△2,672,844	4,169,674	
前期末支払資金残高(12)	10,377,483	12,050,525	1,673,042	
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,534,965	9,377,681	5,842,716	

生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：生活福祉資金貸付事務費会計

サ区：生活福祉資金貸付事務費

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 事業活動による収支 >				
< 収入 >				
經常経費補助金収入	305,507	56,600	△248,907	
都道府県補助金収入	305,507	56,600	△248,907	
貸付事務費補助金収入	305,507	56,600	△248,907	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	305,508	56,601	△248,907	
< 支出 >				
人件費支出	104,297	115,257	10,960	
職員給料支出	57,724	64,866	7,142	
職員俸給支出	36,046	42,089	6,043	
職員諸手当支出	21,678	22,777	1,099	
非常勤職員給与支出	6,626	4,190	△2,436	
派遣職員費支出	29,938	35,280	5,342	
法定福利費支出	10,009	10,921	912	
事業費支出	273,012	820,401	547,389	
業務委託費支出	243,724	796,234	552,510	
市町村社協事務費支出	186,194	603,313	417,119	
その他の業務委託費支出	57,530	192,921	135,391	
貸付調査償還指導費支出	28,178	23,057	△5,121	
貸付調査償還促進費支出	2,573	2,573	0	
民生委員実費弁償費支出	25,605	20,484	△5,121	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
債権管理強化推進費支出	1,110	1,110	0	
事務費支出	53,304	498,724	445,420	
旅費交通費支出	1,084	782	△302	
役職員旅費支出	446	144	△302	
委員等旅費支出	638	638	0	
事務消耗品費支出	8,249	15,211	6,962	
消耗品費支出	6,150	10,511	4,361	
器具備品費支出	2,099	4,700	2,601	
印刷製本費支出	5,825	12,083	6,258	
水道光熱費支出	0	1,200	1,200	
修繕費支出	10	0	△10	
通信運搬費支出	21,466	126,020	104,554	
会議費支出	17	17	0	
手数料支出	4,535	291,721	287,186	
賃借料支出	9,692	37,600	27,908	
租税公課支出	42	2,042	2,000	
電算処理費支出	1,228	10,715	9,487	
車輛費支出	100	157	57	
負担金支出	1,056	1,056	0	
雑支出	0	120	120	
事業活動支出計(2)	430,613	1,434,382	1,003,769	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△125,105	△1,377,781	△1,252,676	
< 施設整備等による収支 >				

生活福祉資金貸付事務費会計 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：生活福祉資金貸付事務費会計

サ区：生活福祉資金貸付事務費

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
< 収入 >				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
< 支出 >				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
< その他の活動による収支 >				
< 収入 >				
一般会計繰入金収入	17,982	0	△17,982	
生活福祉資金会計繰入金収入	109,690	1,380,331	1,270,641	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計繰入金収入	6	6	0	
その他の活動収入計(7)	127,678	1,380,337	1,252,659	
< 支出 >				
一般会計繰入金支出	2,573	2,556	△17	
退職給与積立金事業繰入金支出	2,573	2,556	△17	
その他の活動支出計(8)	2,573	2,556	△17	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	125,105	1,377,781	1,252,676	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計

サ区：要保護世帯向け不動産担保型生活資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
貸付事業収入	6	6	0	
償還金収入	2	2	0	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金償還金収入	2	2	0	
貸付金利息収入	4	4	0	
貸付金利息収入	2	2	0	
延滞利息収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	8	8	0	
＜ 支出 ＞				
貸付事業支出	95,870	97,963	2,093	
貸付金支出	95,870	97,963	2,093	
要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付金支出	95,870	97,963	2,093	
事業活動支出計(2)	95,870	97,963	2,093	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△95,862	△97,955	△2,093	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
貸付資金補助金収入	18,114	9,980	△8,134	
指定都市補助金収入	18,114	9,980	△8,134	
指定都市補助金収入	18,114	9,980	△8,134	
生活福祉資金会計長期借入金収入	75,339	67,176	△8,163	
その他の活動収入計(7)	93,453	77,156	△16,297	
＜ 支出 ＞				
生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	6	6	0	
その他の活動支出計(8)	6	6	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	93,447	77,150	△16,297	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,415	△20,805	△18,390	
前期末支払資金残高(12)	52,908	74,153	21,245	
当期末支払資金残高(11)+(12)	50,493	53,348	2,855	

臨時特例つなぎ資金会計 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：臨時特例つなぎ資金会計

サ区：臨時特例つなぎ資金

1 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
貸付事業収入	40	11	△29	
償還金収入	20	1	△19	
臨時特例つなぎ資金償還金収入	20	1	△19	
長期滞留債権償還金収入	20	10	△10	
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金収入	20	10	△10	
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	42	13	△29	
＜ 支出 ＞				
人件費支出	2,469	0	△2,469	
非常勤職員給与支出	2,126	0	△2,126	
法定福利費支出	343	0	△343	
事業費支出	3,162	3,162	0	
業務委託費支出	3,150	3,150	0	
市町村社協事務費支出	3,150	3,150	0	
貸付調査償還指導費支出	12	12	0	
貸付調査償還促進費支出	12	12	0	
事務費支出	241	241	0	
旅費交通費支出	5	5	0	
役職員旅費支出	5	5	0	
事務消耗品費支出	5	5	0	
消耗品費支出	5	5	0	
印刷製本費支出	6	6	0	
通信運搬費支出	60	60	0	
電算処理費支出	165	165	0	
貸付事業支出	200	200	0	
貸付金支出	200	200	0	
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	200	200	0	
事業活動支出計(2)	6,072	3,603	△2,469	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6,030	△3,590	2,440	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	

臨時特例つなぎ資金会計 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会

事業：臨時特例つなぎ資金会計

サ区：臨時特例つなぎ資金

2 / 2

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△6,030	△3,590	2,440	
前期末支払資金残高(12)	17,357	8,691	△8,666	
当期末支払資金残高(11)+(12)	11,327	5,101	△6,226	

埼玉県障害者福祉資金会計 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：埼玉県障害者福祉資金会計

サ区：埼玉県障害者福祉資金

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
貸付事業収入	846	807	△39	
償還金収入	829	805	△24	
障害者住宅資金償還金収入	696	803	107	
障害者事業資金償還金収入	1	1	0	
障害者団体事業資金償還金収入	132	1	△131	
貸付金利息収入	17	2	△15	
貸付金利息収入	16	1	△15	
延滞利息収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	2	2	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産受取利息配当金収入	1	1	0	
その他の収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
雑収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	849	810	△39	
＜ 支出 ＞				
貸付事業支出	10,000	10,000	0	
貸付金支出	10,000	10,000	0	
障害者団体事業資金貸付金支出	10,000	10,000	0	
事業活動支出計(2)	10,000	10,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,151	△9,190	△39	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
積立資産取崩収入	1	2,500	2,499	
欠損補てん積立特定資産取崩収入	1	2,500	2,499	
埼玉県障害者福祉資金欠損補てん積立特定資産取崩収入	1	2,500	2,499	
その他の活動収入計(7)	1	2,500	2,499	
＜ 支出 ＞				
積立資産支出	1	1	0	
欠損補てん積立特定資産支出	1	1	0	
埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計繰入金支出	19	2,505	2,486	
その他の活動支出計(8)	20	2,506	2,486	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△19	△6	13	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,170	△9,196	△26	
前期末支払資金残高(12)	174,185	170,590	△3,595	
当期末支払資金残高(11)+(12)	165,015	161,394	△3,621	

埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計 資金収支当初予算書

令和4年4月

法人：社会福祉法人 埼玉県社会福祉協議会
事業：埼玉県障害者福祉資金貸付事務費会計

サ区：埼玉県障害者福祉資金貸付事務費

1 / 1

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
＜ 事業活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
受取利息配当金収入	1	1	0	
受取利息配当金収入	1	1	0	
事業活動収入計(1)	1	1	0	
＜ 支出 ＞				
事業費支出	1,013	939	△74	
業務委託費支出	845	845	0	
市町村社協事務費支出	845	845	0	
貸付調査償還指導費支出	168	94	△74	
貸付調査償還促進費支出	168	94	△74	
事務費支出	484	486	2	
旅費交通費支出	132	132	0	
役職員旅費支出	1	1	0	
委員等旅費支出	131	131	0	
事務消耗品費支出	52	53	1	
消耗品費支出	52	53	1	
印刷製本費支出	26	26	0	
通信運搬費支出	107	107	0	
会議費支出	2	3	1	
電算処理費支出	165	165	0	
事業活動支出計(2)	1,497	1,425	△72	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,496	△1,424	72	
＜ 施設整備等による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
＜ 支出 ＞				
固定資産取得支出	0	2,500	2,500	
器具及び備品取得支出	0	2,500	2,500	
施設整備等支出計(5)	0	2,500	2,500	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△2,500	△2,500	
＜ その他の活動による収支 ＞				
＜ 収入 ＞				
積立資産取崩収入	1,477	1,419	△58	
電算機維持費積立資産取崩収入	1	1	0	
償還促進事業積立資産取崩収入	1,476	1,418	△58	
埼玉県障害者福祉資金会計繰入金収入	19	2,505	2,486	
その他の活動収入計(7)	1,496	3,924	2,428	
＜ 支出 ＞				
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,496	3,924	2,428	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

日本国内でのボランティア活動中のケガや賠償責任を補償

ボランティア活動保険



保険金額・年間保険料 (1名あたり) 団体割引20%適用済 / 過去の損害率による割増引適用

プラン		基本プラン	天災・地震補償プラン	[新設] 特定感染症重点プラン	
ケガの補償	死亡保険金	1,040万円			
	後遺障害保険金	1,040万円(限度額)			
	入院保険金日額	6,500円			
	手術保険金	入院中の手術	65,000円		
		外来の手術	32,500円		
	通院保険金日額	4,000円			
	特定感染症	補償開始日から10日以内は補償対象外(*)		初日から補償	
賠償責任の補償	賠償責任保険金 (対人・対物共通)	5億円(限度額)			
年間保険料		350円	500円	550円	

商品パンフレットは
コチラ



(ふくしの保険
ホームページ)

*4月1日付で前年度から継続して契約される場合は初日から補償します。

<基本プランに加入される方へ>

基本プランでは、地震・噴火・津波に起因する死傷は補償されません。

◆**年度途中でボランティア活動保険に加入する場合には「特定感染症重点プラン」への加入をおすすめします。**
例えば、被災地での災害ボランティア活動や当初予定していなかったボランティア活動への参加にあたり、新型コロナウイルス感染症をはじめとした特定感染症への備えとして、特定感染症重点プランに加入いただきますと、より安心してボランティア活動に参加いただけます。

ボランティア行事用保険 (傷害保険、国内旅行傷害保険特約付傷害保険、賠償責任保険)

送迎サービス補償 (傷害保険)

福祉サービス総合補償
(傷害保険、賠償責任保険、約定履行費用保険(オプション))

● このご案内は概要を説明したものです。詳細は、「ボランティア活動保険パンフレット」にてご確認ください。●

団体契約者 **社会福祉法人 全国社会福祉協議会**

〈引受幹事〉 損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
〈保険会社〉

TEL: 03 (3349) 5137

受付時間: 平日の9:00~17:00 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

この保険は、全国社会福祉協議会が損害保険会社と一括して締結する団体契約です。

取扱代理店 **株式会社 福祉保険サービス**

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F

TEL: 03 (3581) 4667

受付時間: 平日の9:30~17:30 (土日・祝日、年末年始を除きます。)

令和4年度

新型コロナウイルスを含む特定感染症に対し、
新たなオプションが追加されました



ホームページでも内容を紹介しています
https://www.fukushihoken.co.jp



社会福祉施設総合損害補償

しせつの損害補償

◆加入対象は、社協の会員である社会福祉法人等が運営する社会福祉施設です。

プラン1 施設業務の補償

(賠償責任保険、医師賠償責任保険、看護職賠償責任保険、サイバー保険、
動産総合保険、費用・利益保険)

① 基本補償(賠償・見舞費用)

保険期間1年

▶保険金額

	基本補償(A型)	見舞費用付補償(B型)	
賠償事故に対応	身体賠償(1名・1事故)	2億円・10億円	2億円・10億円
	財物賠償(1事故)	2,000万円	2,000万円
	受託・管理財物賠償(期間中)	200万円	200万円
	うち現金支払限度額(期間中)	20万円	20万円
	人格権侵害(期間中)	1,000万円	1,000万円
	身体・財物の損壊を伴わない経済的損失(期間中)	1,000万円	1,000万円
お見舞い等の各種費用	徘徊時賠償(期間中)	2,000万円	2,000万円
	事故対応特別費用(期間中)	500万円	500万円
	被害者対応費用(1名につき)	1事故10万円限度	1事故10万円限度
	傷害見舞費用		死亡時 100万円 入院時 1.5~7万円 通院時 1~3.5万円

●オプション1 ●訪問・相談等サービス補償

●オプション2 ●施設の医療事故補償

- ・医務室の医療事故補償
- ・看護職の賠償責任補償

●オプション3 ●施設の借用不動産賠償事故補償

●オプション4 ●クレーム対応サポート補償

NEW

●オプション5 ●施設の感染症対応費用補償
休業補償から各種対応費用までワイドな安心

- ①休業や縮小営業による収益減少はもちろん、収益減少を防止・軽減するための人件費なども補償
- ②消毒・清掃費用や自主的なPCR検査費用など、かかった費用を幅広く補償
- ③感染症対応特別費用で定額20万円を早期に受取り

② 個人情報漏えい対応補償

③ 施設の什器・備品損害補償

プラン2 施設利用者の補償

(普通傷害保険)

- ① 入所型施設利用者の傷害事故補償
- ② 通所型施設利用者の傷害事故補償
- ③ 施設送迎車搭乗中の傷害事故補償



プラン3 職員等の補償

(労働災害総合保険、普通傷害保険、約定履行費用保険、雇用慣行賠償責任保険)

- ① 職員の労災上乗せ補償
 - オプション：使用者賠償責任補償
- ② 役職員の傷害事故補償
- ③ 役職員の感染症罹患事故補償
- ④ 雇用慣行賠償補償



プラン4 法人役員等の補償

(役員賠償責任保険)

社会福祉法人役員等の賠償責任補償

●このご案内は概要を説明したものです。詳細は「しせつの損害補償」手引またはホームページをご参照ください。●

団体契約者

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

〈引受幹事
保険会社〉

損害保険ジャパン株式会社 医療・福祉開発部 第二課
TEL：03(3349)5137

受付時間：平日の9:00~17:00(土日・祝日、年末年始を除きます。)

取扱代理店

株式会社 福祉保険サービス

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目3番2号 新霞が関ビル17F
TEL：03(3581)4667

受付時間：平日の9:30~17:30(土日・祝日、年末年始を除きます。)

